

令和7年度 第3回 静岡市上下水道事業経営協議会 資料一覧

1. 第3回 静岡市上下水道事業経営協議会 次第
2. 座席表
3. 令和6年度 決算見込みについて 資料1
4. 令和6年度 事務事業評価一覧..... 資料2
5. 第5次中期経営計画 事務事業評価シート(令和 6 年度) 資料3
6. 水道料金・下水道使用料について 資料4
7. 第2回協議会議事等にかかる御質問・回答、御意見まとめ..... 資料5
8. 内部評価に対する意見・要望・質問記入用紙 資料6
9. 第3回 静岡市上下水道事業経営協議会 意見記入用紙 資料7

令和7年度 第3回 静岡市上下水道事業経営協議会 次第

日時:令和7年8月 29 日(金)

午後2時から午後4時まで

場所:上下水道局庁舎 7階 71 会議室

1 開会

2 報告事項

(1)令和6年度決算見込の報告について

資料1

3 議題

(1)令和6年度事務事業の自己評価説明・意見聴取について

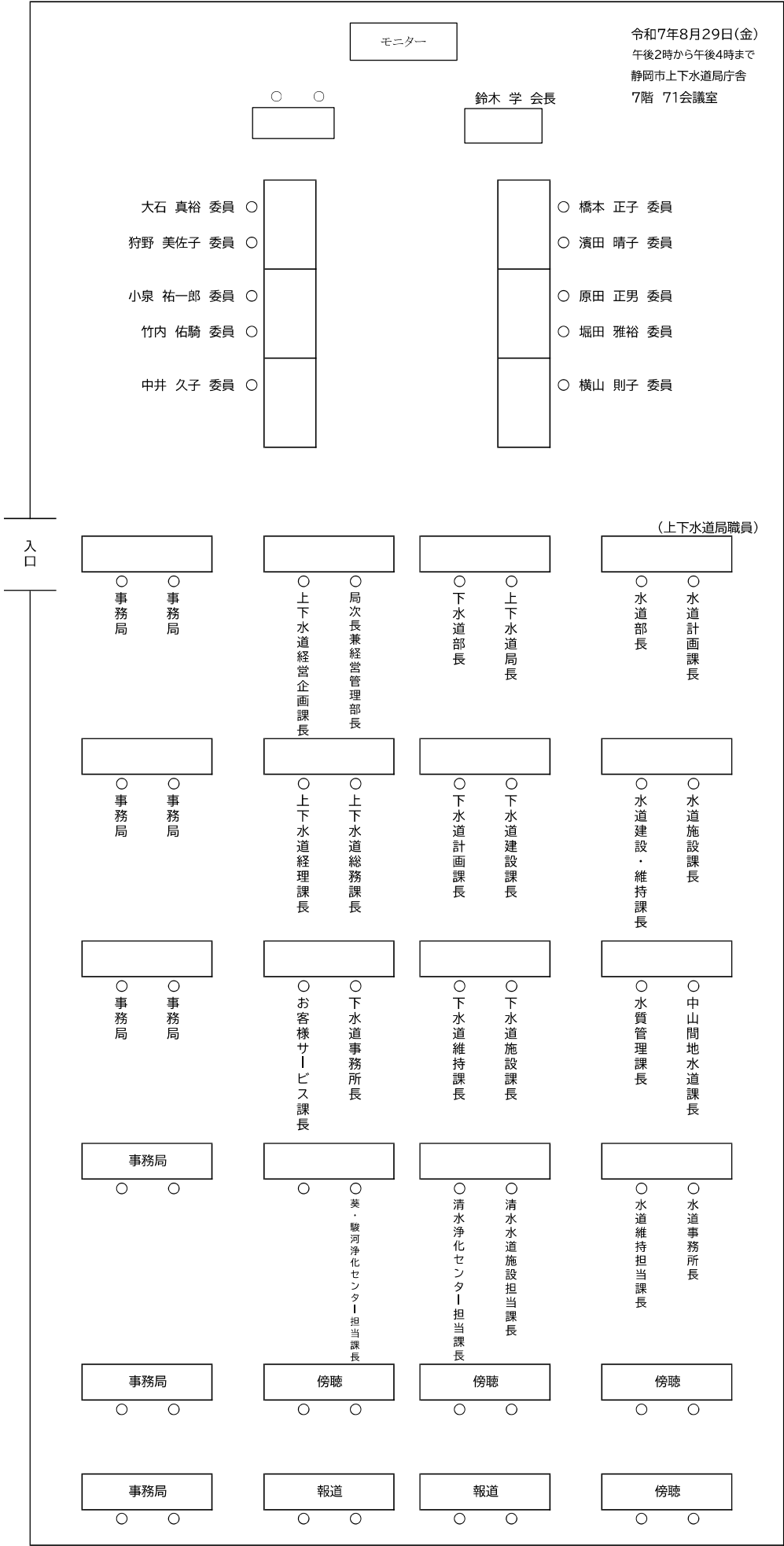
資料 2・3

(2)水道料金・下水道使用料改定について

資料4

4 閉会

令和7年度 第3回 静岡市上下水道事業経営協議会 席次表



－令和 6 年度決算見込みについて－

●用語等の解説

－水道事業及び下水道事業の収支について－

水道事業や下水道事業は、使用者からの「水道料金」や「下水道使用料」でその経費をまかなう「独立採算制」を経営の原則としています（浸水対策など雨水処理に係る経費などの一部は税金が充てられます）。その会計処理は、民間企業と同じような企業会計制度が採用されており、「収入」と「支出」が「収益的収支」と「資本的収支」の二つに区分されているのが大きな特徴です。

－収益的収支－

「収入」は水道料金又は下水道使用料などの事業収益で、「支出」は人件費・光熱水費・修繕費・減価償却費・支払利息などの事業費用で構成されています。その収支の差引がいわゆる「黒字」、「赤字」と言われるもので、黒字の場合、その利益は企業内部の補てん財源となり、将来の資本的支出のために使われます。

－資本的収支－

建設改良（新設、老朽化対策、浸水対策など）や企業債（借入金）の元金償還などの「支出」と、その財源となる国庫補助金や企業債の借入れなどの「収入」により構成されています。資本的収支は支出が収入を上回ることが多く、その不足分は収益的収支によって生み出された企業内部の補てん財源を充当します。

●総括

－水道事業－

収益的収支については、水道料金が人口減少の影響を受け、前年度より減収となりましたが、能登半島地震の応援活動費用に係る負担金収入等により雑収益が増加したことで、収入総額は前年度より増加しました。また、減価償却費及び固定資産の廃棄に要する費用（資産減耗費）が増加したこと等により、支出総額も前年度より増加となりました。その結果、15億8千9百万円（前年度比△1億2千9百万円）の純利益が生じました。

資本的収支については、重要な管・施設の地震対策や老朽化対策を実施しましたが、令和 6 年能登半島地震の状況を踏まえた地震対策に係る事業計画の見直しや、前年度からの繰越額の減少により、建設改良費は減少しました。それに伴い、企業債発行額も減少したため、収入総額、支出総額ともに前年度から減少しました。

－下水道事業－

収益的収支については、下水道使用料が人口減少の影響はあるものの、接続戸数の増加により前年度並みの収入となりましたが、企業債利息の減少に伴い一般会計繰入金が増減したこと等により収入総額は前年度より減少しました。また、下水道管・施設に係る修繕費の増加や、労務単価の上昇及び物価高騰による委託料の増加等により支出総額も増加となり、結果として5億6千万円（前年度比△4億1千万円）の純利益が生じました。

資本的収支については、下水道管の改築工事等の老朽化対策のほか、浸水対策や地震対策を実施し、建設改良費が増加したことで、支出総額は増加しました。また、収入については、資本費平準化債の借入額の減少したことにより、収入総額は前年度から減少しました。



上下水道局 令和6年度決算見込み

1 水道事業

(1) 収益的収支（維持管理の収支）

- ・収入は、人口減少の影響により、前年度から水道料金が減少したものの、能登半島地震の応援活動費用に係る負担金収入等により、その他収入が増加したため、収入全体では前年度よりも1.5億円程度増加した。
- ・支出は、減価償却費及び固定資産の廃棄に要する費用（資産減耗費）が増加したこと等により、支出全体では前年度よりも2.8億円程度増加した。

●予算執行状況（単位：百万円・税込）▲はマイナス

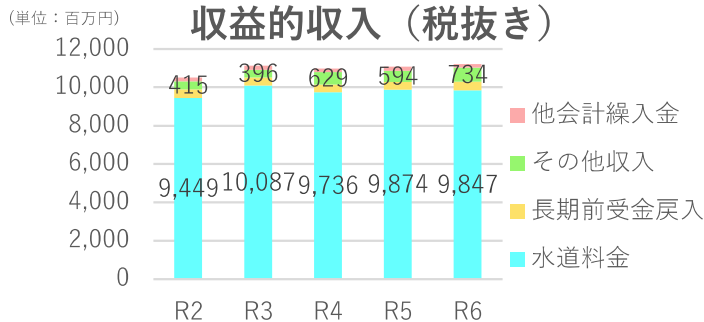
項目	予算額①	R6決算見込額②	対予算②－①
水道料金	10,912	10,831	▲ 81
長期前受金戻入	429	445	16
その他収入	865	875	10
他会計繰入金（一般会計）	162	117	▲ 45
収入計	12,368	12,268	▲ 100
項目	予算額①	R6決算見込額②	対予算②－①
人件費	1,159	1,105	▲ 54
物件費※	4,651	4,256	▲ 395
減価償却費等	4,216	4,042	▲ 174
企業債利息等	476	475	▲ 1
その他	317	257	▲ 60
支出計	10,819	10,135	▲ 684

※物件費：動力費、修繕費、委託料等
 ※各金額を百万円未満四捨五入で表記しているため、合計額や差引が一致しない場合があります。
 ※決算見込みについて、R5からR6への繰越額も含まれます。

●損益計算書（単位：百万円・税抜）▲はマイナス

項目	R6決算見込額①	R5決算額②	対前年度決算額①－②
営業収益	10,256	10,277	▲ 21
(1) 水道料金	9,847	9,874	▲ 27
(2) その他	409	403	6
営業外収益	955	741	214
(1) 長期前受金戻入	445	405	40
(2) その他	510	336	174
特別利益	15	56	▲ 41
収入計	11,226	11,074	152
項目	R6決算見込額①	R5決算額②	対前年度決算額①－②
営業費用	8,930	8,782	148
(1) 人件費	1,092	1,082	10
(2) 物件費	3,792	3,890	▲ 98
(3) その他	4,046	3,810	236
営業外費用	703	574	129
(1) 企業債利息等	475	501	▲ 26
(2) その他	228	73	155
特別損失	4	0	4
支出計	9,637	9,356	281
純利益	1,589	1,718	▲ 129

●5年間の決算値推移（単位：百万円・税抜）

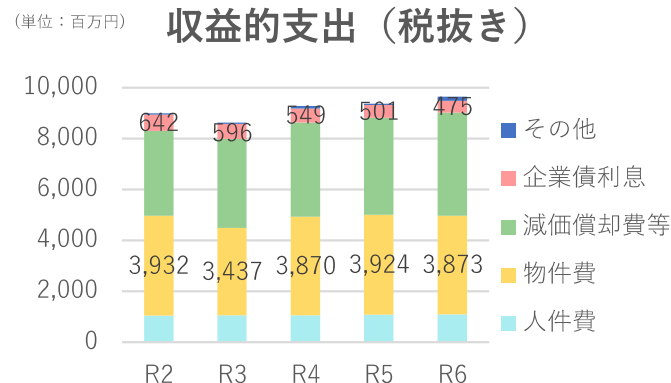


<水道料金>

令和2年10月に実施した料金改定により増加していましたが、令和4年度以降は令和4年台風第15号による水道料金減免の影響を除くと人口減少に伴い減少傾向となっており、今後も減少が見込まれます。

<その他収入>

令和6年度は、能登半島地震の災害支援に要した費用について、被災自治体や一般会計から負担金を収入したこと等により、過去5年間で最も高い値となっています。



<物件費>

令和5年度よりも減少していますが、物価高騰や労務単価上昇により、動力費や委託料は増加傾向にあり、今後も物件費全体の上昇が見込まれます。

<企業債利息>

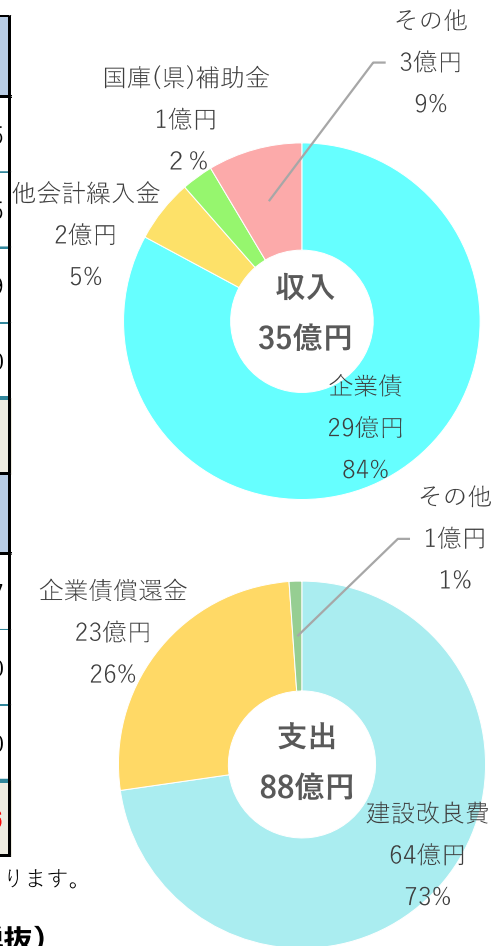
未償還残高の平均利率が低下していることにより、過去5年間減少し続けています。

(2) 資本的収支（建設投資の収支）

- ・収入は、企業債発行額が減少したことにより、4.7億円程度減少した。
- ・支出は、建設改良費が減少したことにより、1.7億円程度減少した。

●予算執行状況及び前年度比較（単位：百万円・税込）▲はマイナス

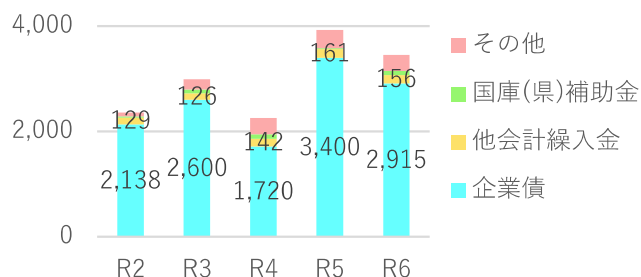
資本的収入	項目	予算額①	R6決算見込額②	R5決算額③	対予算②－①	対前年度決算額②－③
	企業債	5,293	2,915	3,400	▲ 2,378	▲ 485
	他会計繰入金	172	156	161	▲ 16	▲ 5
	国庫(県)補助金	154	79	20	▲ 75	59
	その他	429	305	345	▲ 124	▲ 40
	収入計	6,048	3,455	3,926	▲ 2,593	▲ 471
資本的支出	項目	予算額①	R6決算見込額②	R5決算額③	対予算②－①	対前年度決算額②－③
	建設改良費	10,402	6,370	7,967	▲ 4,032	▲ 1,597
	企業債償還金	2,287	2,287	2,317	0	▲ 30
	その他	100	100	200	0	▲ 100
	支出計	12,789	8,758	10,484	▲ 4,031	▲ 1,726



※各金額を百万円未満四捨五入で表記しているため、合計額や差引が一致しない場合があります。
 ※決算見込みについて、R5からR6への繰越額も含まれます。

●5年間の決算値推移（単位：百万円・税抜）

（単位：百万円）資本的収入（税込み）



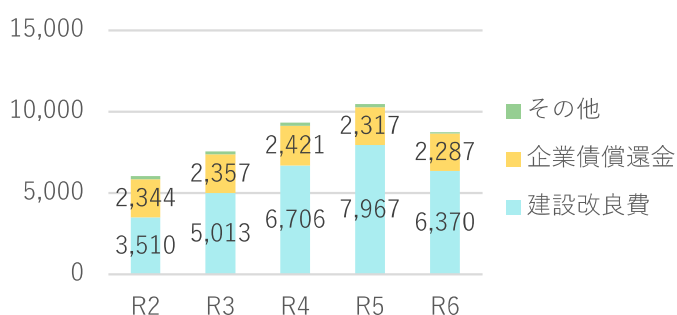
<企業債>

令和5年度と比べ、企業債の借入対象事業が減少したことにより、企業債の借入額は減少しています。建設改良費が変動することで、借入額も変動します。

<他会計繰入金>

令和5年度よりも減少していますが、これは、今年度の緊急地震・津波対策等交付金の対象事業が減少したことによるものです。

（単位：百万円）資本的支出（税込み）



<建設改良費>

事業計画の見直しや前年度からの繰越額が減少したことにより、令和5年度よりも減少していますが、今後、耐震化を進めていくため、建設改良費の増加が見込まれます。

<企業債償還金>

令和6年度は、一部の企業債の償還が終了したため、減少しました。

2 下水道事業

(1) 収益的収支（維持管理の収支）

- ・収入は、人口減少の影響はあるものの、接続戸数の増加により下水道使用料は前年度並みとなったが、一般会計繰入金が増加したため、収入全体では前年度よりも1.7億円程度減少した。
- ・支出は、下水道管・施設に係る修繕費及び退職給付費が増加したこと等により、支出全体では前年度よりも2.4億円程度増加した。

● 予算執行状況（単位：百万円・税込） ▲はマイナス

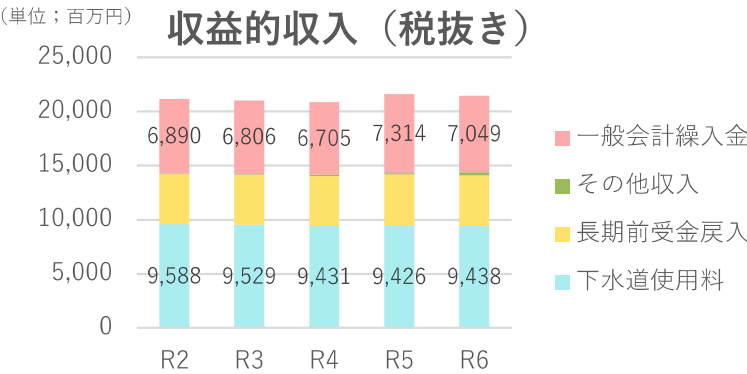
● 損益計算書（単位：百万円・税抜） ▲はマイナス

収益的収入	項目	予算額①	R6決算見込額②	対予算②－①
	下水道使用料	10,253	10,380	127
	長期前受金戻入	4,666	4,650	▲ 16
	その他収入	180	457	277
	一般会計繰入金	7,154	7,050	▲ 104
	収入計	22,253	22,536	283
収益的支出	項目	予算額①	R6決算見込額②	対予算②－①
	人件費	1,210	1,151	▲ 59
	物件費※	7,551	6,965	▲ 586
	減価償却費等	11,769	11,671	▲ 98
	企業債利息等	1,507	1,497	▲ 10
	その他	62	78	16
	支出計	22,099	21,362	▲ 737

収益的収入	項目	R6決算見込額①	R5決算額②	対前年度決算額①－②
	営業収益	15,252	15,434	▲ 182
	(1)下水道使用料	9,438	9,426	12
	(2)その他	5,814	6,008	▲ 194
	営業外収益	6,188	6,177	11
	(1)長期前受金戻入	4,650	4,759	▲ 109
	(2)その他	1,538	1,418	120
	収入計	21,440	21,611	▲ 171
収益的支出	項目	R6決算見込額①	R5決算額②	対前年度決算額①－②
	営業費用	19,154	18,835	319
	(1)人件費	1,151	1,004	147
	(2)物件費	6,334	5,914	420
	(3)その他	11,669	11,917	▲ 248
	営業外費用	1,721	1,805	▲ 84
	(1)企業債利息等	1,497	1,620	▲ 123
	(2)その他	224	185	39
	特別損失	5	0	5
	支出計	20,880	20,640	240
収支	純利益	560	971	▲ 411

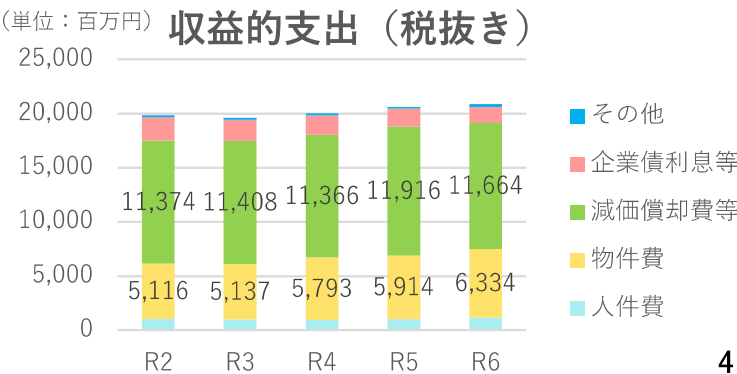
※物件費：動力費、修繕費、委託料等
※各金額を百万円未満四捨五入で表記しているため、合計額や差引が一致しない場合があります。
※決算見込みについて、R5からR6への繰越額も含まれます。

● 5年間の決算値推移（単位：百万円・税抜）



< 下水道使用料 >
過去5年間は横ばいで推移しているものの、人口減少に伴い減少傾向となっているため、今後も減少が見込まれます。

< 一般会計繰入金 >
令和5年度は雨水ポンプ場の供用開始等により雨水処理負担金が増加し、繰入金全体も増加していますが、令和6年度は企業債利息の減少及び除却費が減ったことにより、繰入金が減少しています。



< 物件費 >
令和5年度は労務単価の上昇による委託料の増加、令和6年度は事故繰越事業等の修繕により修繕費が増加しています。また物価高騰や労務単価上昇により、動力費や委託料は増加傾向にあり、今後も物件費全体の上昇が見込まれます。

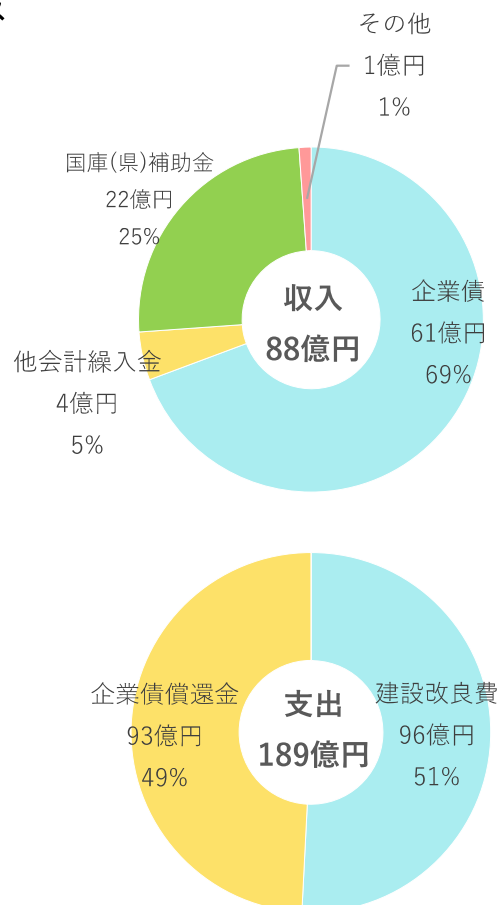
< 減価償却費 >
令和5年度は供用開始した雨水ポンプ場等の影響により増加していますが、令和6年度は横ばいに推移しています。

(2) 資本的収支（建設投資の収支）

- ・収入は、企業債発行額が減少したことにより、6.1億円程度減少した。
- ・支出は、建設改良費は増加したものの、企業債償還金が減少したことにより、2億円程度減少した。

● 予算執行状況及び前年度比較（単位：百万円・税込） ▲はマイナス

資本的収入	項目	予算額①	R6決算見込額②	R5決算額③	対予算②-①	対前年度決算額②-③
	企業債	11,758	6,084	6,902	▲ 5,674	▲ 818
	一般会計繰入金	469	469	524	0	▲ 55
	国庫(県)補助金	3,605	2,192	1,903	▲ 1,413	289
	その他	265	29	59	▲ 236	▲ 30
	収入計	16,097	8,774	9,388	▲ 7,323	▲ 614
資本的支出	項目	予算額①	R6決算見込額②	R5決算額③	対予算②-①	対前年度決算額②-③
	建設改良費	16,574	9,562	8,509	▲ 7,012	1,053
	企業債償還金	9,329	9,328	10,487	▲ 1	▲ 1,159
	その他	0	0	100	0	▲ 100
	支出計	25,903	18,890	19,096	▲ 7,013	▲ 206

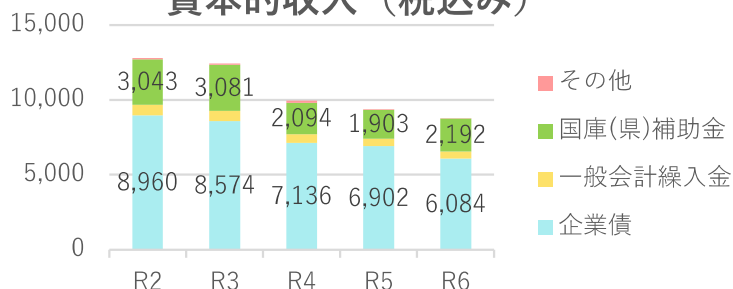


※各金額を百万円未満四捨五入で表記しているため、合計額や差引が一致しない場合があります。
 ※決算見込みについて、R5からR6への繰越額も含まれます。

● 5年間の決算値推移（単位：百万円・税抜）

(単位：百万円)

資本的収入（税込み）



< 企業債 >

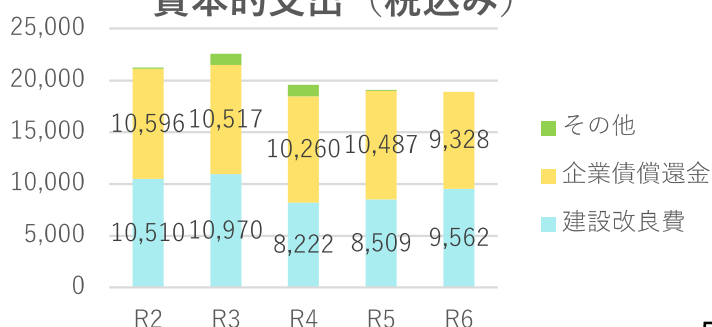
令和6年度は資本費平準化債の借入額が減少したことに伴い、企業債収入が大きく減少しています。

< 国庫(県)補助金 >

国庫補助事業費が増加したことにより、国庫補助金収入が増加しています。

(単位：百万円)

資本的支出（税込み）



< 建設改良費 >

令和5年度は地震対策事業の増加等に伴い増加し、令和6年度は老朽化対策事業の増加等に伴い増加しています。

< 企業債償還金 >

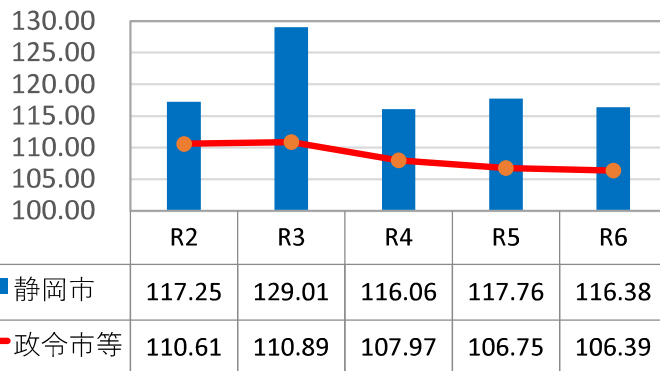
企業債の償還年次が進み、未償還残高が減少しているため、償還金は減少傾向にあります。

令和5年度は、平成25年度に借入した下水道事業債の未償還残高を、一括償還したことにより増加しています。

図1-1

経常収支比率 (%)

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \quad (\%)$$

<経常収支比率>

料金収入や他会計からの補助金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているか表す指標です。

<評価>

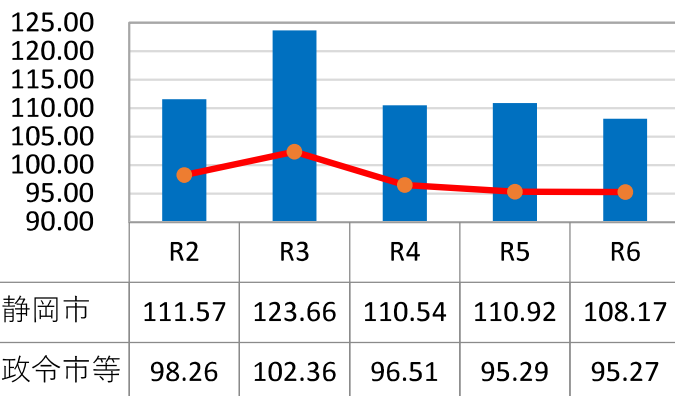
減価償却費等の増加により経常費用が増加し、前年度よりも比率が低下しているものの、単年度の経常収支が黒字を表す100%は継続して上回っているため、健全な経営を続けていると言えます。

政令市等と比較しても、過去5年間高い数値となっており、健全な経営を続けていると言えます。

図1-2

料金回収率 (%)

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \quad (\%)$$

<料金回収率>

給水に係る費用が、どの程度水道料金で賄えているかを表す指標です。

水道事業は、水道料金をもって経営を行うこととされており、料金回収率は100%を上回ることが望ましいとされています。

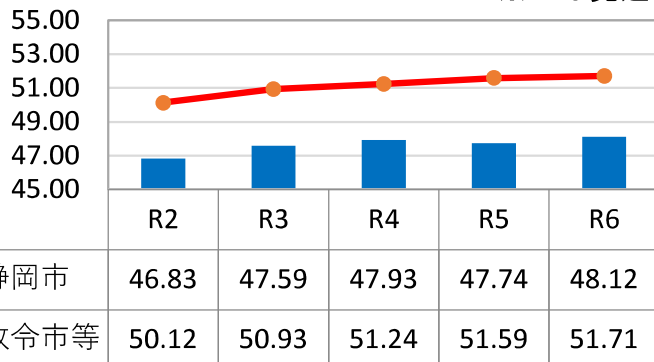
<評価>

政令市等では100%を下回っていることが多くみられますが、静岡市は過去5年間、100%以上を維持しており、健全な経営を続けていると言えます。

図1-3

有形固定資産減価償却率 (%)

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \quad (\%)$$

<有形固定資産減価償却率>

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、減価償却の進み具合や資産の老朽化度合を示しています。

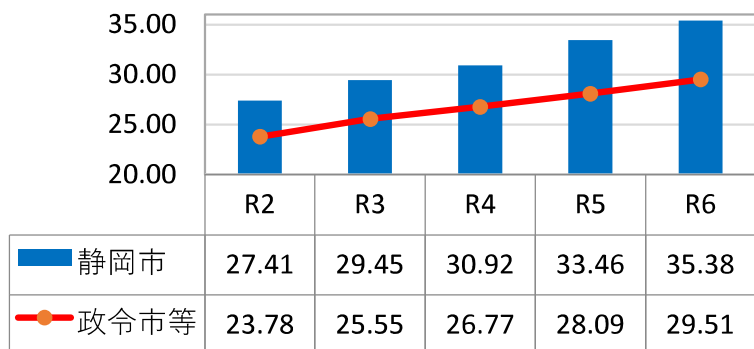
<評価>

数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しますが、政令市等と比較すると静岡市は低い値となっています。

図1-4

管路経年化率（％）

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \quad (\%)$$

<管路経年化率>

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示します。

<評価>

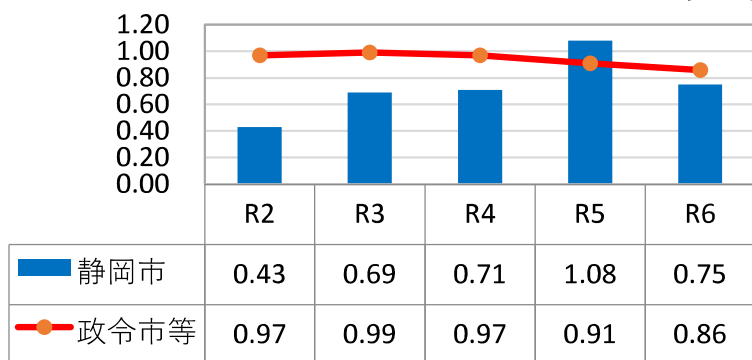
政令市等と比較すると高い値となっており、過去5年間増加し続けています。

法定耐用年数を経過した管路を多く保有しているため、多額の資金を要する老朽化した管路の計画的な更新が本市の課題となっています。

図1-5

管路更新率（％）

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100 \quad (\%)$$

<管路更新率>

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。

<評価>

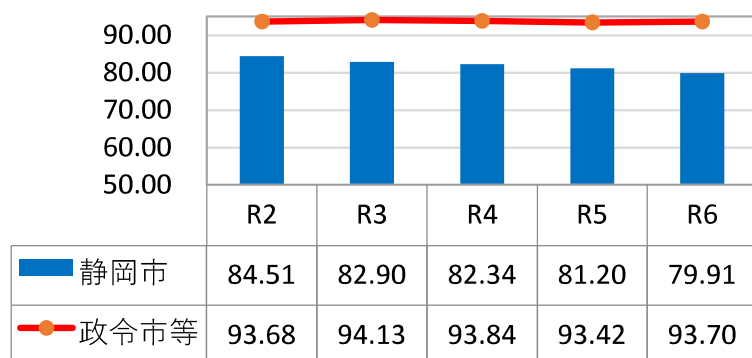
閑散期での工事着手の実施や大規模発注及び概算数量設計による工事発注を新たに実施したことにより、近年上昇傾向となっています。

今年度は政令市等と比較すると低い数値となっています。将来の更新需要に備え、アセットマネジメント手法を用い更新時期を平準化させながら更新率を向上させていく必要があります。

図1-6

有収率（％）

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{年間総有収水量※}}{\text{年間総配水量}} \times 100 \quad (\%)$$

※有収水量：水道メーターにより計量され、料金収入に結び付く水量のこと

<有収率>

水道施設を通して供給している水がどの程度収益につながっているかを示す指標です。

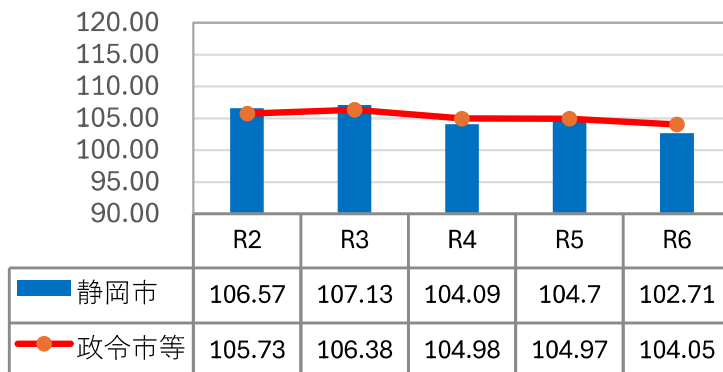
<評価>

有収率は過去5年間同様に政令市等の中では低い値となっています。

管路更新事業の増加に伴う事業用水量の増加により、有収率は前年度より低い値となりました。今後、有収率の数値をあげることが課題となっております。

経常収支比率 (%)

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \quad (\%)$$

<経常収支比率>

使用料収入や他会計からの補助金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているか表す指標です。

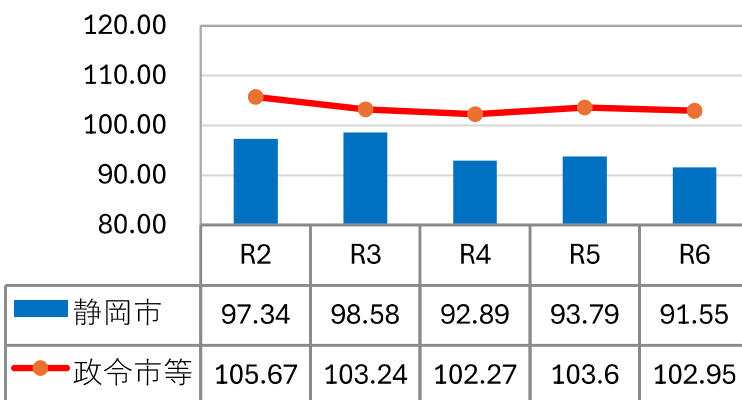
<評価>

物価高騰等の影響により経常費用が増加し、令和4年度と令和6年度に比率が低下しているものの、単年度の経常収支が黒字を表す100%は継続して上回っているため、健全な経営を続けていると言えます。

図2-2

経費回収率 (%)

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理経費}} \times 100 \quad (\%)$$

<経費回収率>

汚水処理に係る経費が、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。下水道事業は、下水道使用料をもって経営を行うこととされており、経費回収率は100%を上回ることが望ましいと考えております。

<評価>

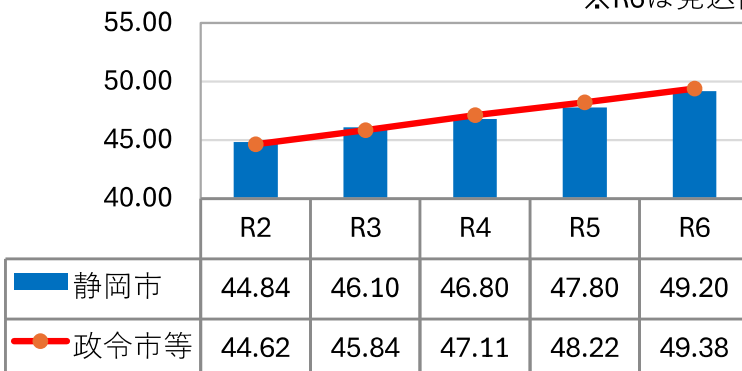
100%を超えることが望ましいとされている指標ですが、過去5年間は下水道使用料の減少や物価高騰による汚水処理費の増加等により100%を下回っており、過去3年間は特に物価高騰等の影響を受けています。

また、政令市等と比較しても低い値となっており、コスト削減や新たな収入確保に注力していく必要があります。

図2-3

有形固定資産減価償却率 (%)

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \quad (\%)$$

<有形固定資産減価償却率>

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、減価償却の進み具合や資産の老朽化度合を示しています。

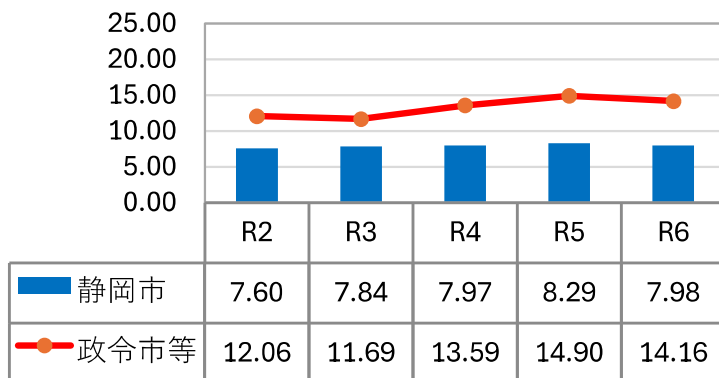
<評価>

数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、資産の老朽化は徐々に進んでいるものの、政令市等と比較すると同水準で推移しています。静岡市の課題としては、今後急速に進む管渠や施設等の老朽化に向け、対策を講じていくことが挙げられます。

図2-4

管路老朽化率（％）

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \quad (\%)$$

<管渠老朽化率>

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す指標で管渠の老朽度合を示します。明確な基準は定められていないため、経年比較や類似団体との比較により状況を把握する必要があります。

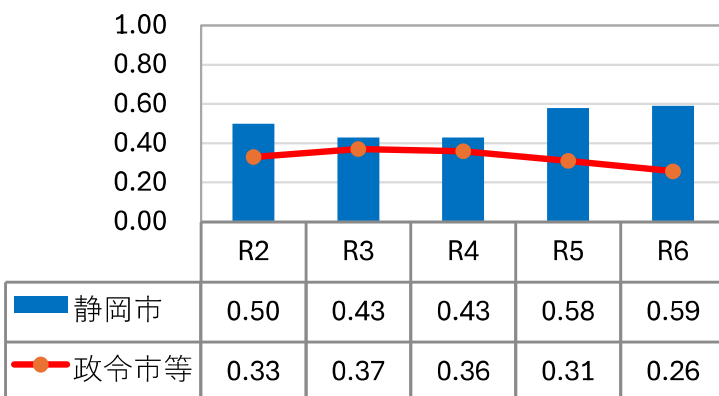
<評価>

数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示しています。政令市と比較すると低い水準となっているため、管渠の状態は良好に保っていると言えますが、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新を計画的に実施する必要があります。

図2-5

管路改善率（％）

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \quad (\%)$$

<管渠改善率>

当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握するために用いる指標です。数値が2％の場合、すべての管渠を更新するのに50年かかる計算となっています。

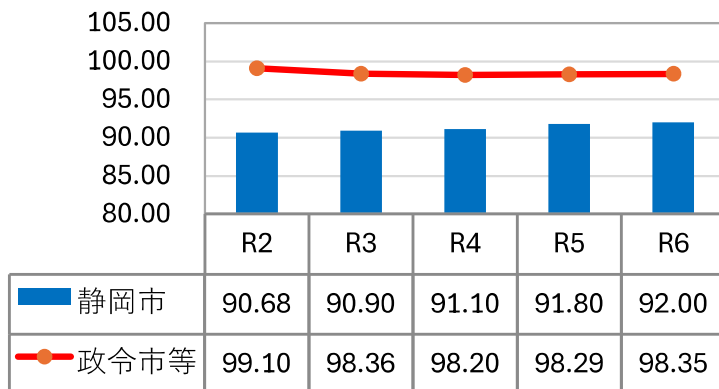
<評価>

管渠老朽化率と同様、明確な基準が定められていませんが、静岡市では管渠の状態を適切に把握し改築順序を定め、効率的な改築及び更新を行っているため、管渠の状態は良好に保っています。また、政令市等と比較しても高い値となっています。

図2-6

水洗化率（％）

※R6は見込値



<算出式>

$$\frac{\text{水洗便所設置済人口（戸）}}{\text{処理区域内人口（戸）}} \times 100 \quad (\%)$$

<水洗化率>

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標です。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から、一般的に100％となっていることが望ましいとされています。

<評価>

新たな管渠の整備等により水洗化率は年々向上しているものの、政令市等と比較して大幅に低い値となっています。水洗化率が向上することによって下水道使用料収入が増加するため、水洗化率の向上は静岡市の課題と捉え、今後も引き続き公共下水道の未接続世帯に対する接続推進活動を行っていきます。

第5次中期経営計画 事務事業評価一覧

資料 2

			※番号に色付きのものは、頓異発生しの対象	活動指標(R5)					活動指標(R6)					＜参考＞成果指標(R6)			
政策	施策	地	事業状況	実施内容	R5目標値	R5実績値	活動指標 達成率	評価	実施内容	R6目標値	R6実績値	活動指標 達成率	評価	指標名	R6目標値	R6実績値	
1 危機管理を担います。	(1)重要な管・施設の処置計画	1	① 水道管の地震対策	管管架の耐震化工事	1,9km	1,2km	63,2%	C	水道管が耐震化されている箇所数	1箇所	1箇所	100%	a	重要施設への耐震化率	0,3%	0,3%	
		2	② 水道施設の減災対策	配水場の耐震化工事 湧水・湧き湧水場の施設耐震化工事	1箇所完了	1箇所完了	100,0%	a	配水場の耐震化工事 湧水・湧き湧水場の施設耐震化率	1箇所完了	1箇所完了	100%	a	配水場の耐震化率 湧水・湧き湧水場の施設耐震化率	52,4%	52,4%	
		3	③ 下水道管の地震対策	特に重要な下水道管の耐震化工事	3,7km	5,4km	145,9%	S	特に重要な下水道管の耐震化工事	3,6km	3,5km(3,53km)	98,1%	a	特に重要な下水道管の工事に係る取組率	71,2%	71,6%	
		4	④ 下水道管・施設の建設対策	(雨水管社口)ゲート設置工事	1箇所	1箇所	100,0%	a	(雨水管社口)ゲート設置工事	0箇所	0箇所	—	a	ゲート設置率	3,2%	3,2%	
	(2)雨水対策	5	① 雨水管・ポンプ場などの整備	完了地区数(累計) 対策完了地区数(完了地区除く)	1地区(17地区) 2地区	1地区(17地区) 2地区	100,0% 100,0%	a	完了地区数(累計) 対策完了地区数(完了地区除く)	0地区(17地区) 5地区	0地区(17地区) 2地区	100% 40%	C	雨水対策進捗率 (対策完了地区数)	65,3% (17地区)	65,3% (17地区)	
		6	② 内水ハザードマップの周知	市取止前講座などの開催数	15回	23回	153,3%	S	市取止前講座などの開催数	15回	16回	106,7%	a	市取止前講座等出席者の満足度	85%以上	92,7%	
	(3)災害時などの対応や体制の確立	7	① 事業継続に必要な応急体制の充実・定着	目的別訓練の実施回数(本部機能・連携等) 災害・事故等の情報発信力強化(市長部局との連携)	14回 —	14回 —	100,0% —	a	目的別訓練の実施回数(本部機能・連携等) システマ開発・導入	14回 —	14回 —	100% —	b	災害対策訓練への参加者・関係団体職員の参加者数	延べ880人	延べ577人	
		8	② 給水拠点等の整備・充実	給水拠点の整備件数	2箇所	1箇所	50,0%	C	配水車を活用した給水拠点の整備数	4箇所	4箇所	100%	a	配水車を活用した給水拠点の整備率	50,0%	50,0%	
	2 環境にやさしい生活の実現をします。	(1)水・施設の老朽化対策	9	① 水道管の更新	水道管の更新工事	25,2km	28,0km	111,1%	S	水道管の更新工事	19,5km	18,7km	95,9%	a	管線の更新率(年間)	0,7%	0,7%
			10	② 水道施設の更新	機械・電気設備の更新工事	74設備	74設備	100,0%	a	機械・電気設備の更新工事	55設備	62設備	112,7%	S	設備の老朽化に起因する、水道の給水停止日数	0日	0日
11			③ 下水道管の改築	下水道管の改築工事	6,8km	8,8km	129,4%	S	下水道管の改築工事	6,2km	7,3km	117,7%	S	管径が100mm以下の配設箇所数	0,4箇所以下/100km	0,26箇所/100km	
12			④ 下水道施設の改築	設備の改築工事	5設備	5設備	100,0%	a	設備の改築工事	11設備	10設備	90,9%	a	設備の老朽化に起因する、下水道の使用制限回数	0回	0回	
(2)管・施設の統廃合		13	① 水道施設の統廃合	統廃合の割合	1施設割合	—	0,0%	C	統廃合の割合	—	—	0%	C	維持管理経費削減効果	約2,320万円/年	約2,020万円/年	
		14	② 配水ブロックの再編	配水ブロック再編	0箇所	1箇所	200,0%	S	配水ブロック再編	1箇所	0箇所	0%	C	配水ブロック再編が完了した割合	7%(1/14箇所)	7%(1/14箇所)	
		15	③ 水道管・施設の漏水対策	管調査延長 施設調査数	2,477km 3施設	2,477km 3施設	100,0% 100,0%	a	管調査延長 施設調査数	1,168km 9施設	1,219km 9施設	104,4% 100%	a	漏水が1日以上となる漏水事故件数 有故障	0件 —	0件 79,9%	
		16	④ 下水道施設の統廃合	施設区切り工事	詳細設計	詳細設計(実施中)	—	C	施設区切り工事	施工	施工	—	a	施設区切り工事整備による維持管理経費削減効果	0円	0円	
(3)安全でおいしい水の安定供給の確保		17	① 水質の管理・監視	水質検査担当者の育成(認定を取得した人数) 水質監視装置の更新	延べ20人 4台	延べ25人 4台	125,0% 100,0%	a	水質検査担当者の育成(認定を取得した人数) 水質監視装置の更新	延べ20人 4台	延べ21人 4台	105% 100%	a	平均残留塩素濃度 (0,4mg/L以上を維持) 水質基準値超過 (水質基準項目)	0,3mg/L 100,0%	0,3mg/L 100,0%	
		18	② 給水管の水質の更新	給水管の水質の更新	3,800箇所	3,802箇所	100,0%	a	給水管の水質の更新	3,800箇所	3,804箇所	100,1%	a	給水管の水質	4,8%	4,7%	
3 健康で安全な生活の実現をします。	(1)水環境の保護・改善	19	① 下水道計画区域内の整備	下水道整備計画	20ha	20ha	100,0%	a	下水道整備計画	20ha	16ha(16,39ha)	82%	b	下水道処理人口普及率	88,2%	88,6%	
		20	② 水質化戸数の増加(下水道接続推進活動)	戸門接続の実施	延べ40,000戸	延べ41,437戸	103,6%	a	戸門接続の実施	延べ40,000戸	延べ40,338戸	91,7%	a	水質化率(戸数)	91,9%	92,0%	
4 未来を担う子どもを育てます。	(1)健康・福祉・スポーツの推進	21	① 料金等徴収のキャッシュレス決済推進	水道料金及び下水道使用料の決済に係る利便性の向上 クレジット・カード決済の導入に向けた事業、さらなる利便性向上のための調査・検討	1,500人	2,530人	168,7%	a	クレジット・カード決済の導入、さらなる利便性向上のための調査・検討	1,500人	3,360人	224%	a	キャッシュレス決済率 (決済済額の割合)	75,88%	76,72%	
	(1)職員の技術習得	22	① 人材育成の推進	内部研修への参加(延べ人数) 外部研修への派遣(延べ人数) e-ラーニング研修受講	1,500人 135人 2回	2,530人 102人 2回	168,7% 75,6% 100,0%	b	内部研修への参加(延べ人数) 外部研修への派遣(延べ人数) e-ラーニング研修受講	1,500人 135人 2回	3,360人 347人 2回	224% 257% 100%	a	内部研修時間 外部研修時間 e-ラーニング研修受講率	10,2時間/人 8,5時間/人 100%	17,3時間/人 5,5時間/人 100%	
5 健康で安全な生活の実現をします。	(2)施設の健全化	23	① 企業債務残高の適正な管理	(水道事業)企業債務残高 (水道事業)元金償還額 (下水道事業)企業債務残高 (下水道事業)元金償還額 (下水道事業)企業債務他入額 (下水道事業)元金償還額	55億円 23億円 129億円 105億円	54億円 23億円 105億円 105億円	101,9% 100,0% 122,9% 100,0%	a	(水道事業)企業債務残高 (水道事業)元金償還額 (下水道事業)企業債務他入額 (下水道事業)元金償還額	56億円 23億円 117億円 93億円	46億円 23億円 91億円 93億円	121,7% 100% 128,6% 100%	a	(水道事業)年度末における企業債務残高 (下水道事業)年度末における企業債務残高	480億円 1,377億円	453億円 (17億円はR7へ繰越)	
		24	② 稼働率の向上	水道料金・下水道使用料の口座振替普及率 水道料金・下水道使用料の受取率に対する強制徴収 受益者負担金一括納付の普及率 受益者負担金の受取率に対する強制徴収	7,700件 実施 3回 実施	7,887件 実施 3回 実施	102,4% 100,0% 100,0% 100,0%	a	水道料金・下水道使用料の口座振替普及率 水道料金・下水道使用料の受取率に対する強制徴収 受益者負担金一括納付の普及率 受益者負担金の受取率に対する強制徴収	7,700件 実施 3回 実施	7,668件 実施 3回 実施	99,6% 100% 100% 100%	a	水道料金収率 下水道使用料収率 受益者負担金収率(標準) 受益者負担金収率(標準)	98,50% 98,49% 94,79% 74,6%	99,04% 98,90% 95,77% 74,6%	

しずおか水ビジョン

第5次静岡市上下水道事業中期経営計画

令和5年度～令和8年度

事務事業評価（進行管理）シート



令和7年8月29日

静岡市上下水道局

事務事業の評価基準

第5次中期経営計画に掲げる事務事業について、設定した**活動指標**の目標値と実績値を比較した達成度から、アルファベット小文字の「s」から「c」までの4段階で評価しています。政策変更等で実施しなかった事業は「－」を記入しています。

評価の区分は、下表のとおりです。

評価区分	数値目標があるもの	数値目標がないもの
s	目標を上回る (105%以上)	・ 目標を上回る進捗である。
a	目標どおり (90%以上105%未満)	・ 目標どおりの進捗である。
b	目標を下回る (70%以上90%未満)	・ 目標をやや下回る進捗である。
c	目標を顕著に下回る (70%未満)	・ 目標を顕著に下回る進捗である。
－	実施せず	・ 実施する必要が無くなった。 ・ 政策変更等により、実施が不可能となった。

政策1 施策(1)	① 水道管の地震対策【水道】	計画掲載ページ 〔P17～18〕
--------------	----------------	---------------------

活動目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、基幹管路322.7kmのうち、令和4年度末までに管延長133.8kmの耐震化が完了しています。令和7年度以降は「静岡市上下水道耐震化計画」に基づき357箇所のうち令和12年度までに40の重要施設※1に接続する水道管の耐震化を進めます。令和8年度までに新たに取水から重要施設を結ぶ管の耐震化工事を行うことで、計6箇所の重要施設に対する耐震性を確保します。
※1:重要施設とは・・・災害拠点病院、災害時に指令機能を有する施設(警察、消防、県・市庁舎等)、避難所など

(活動指標)

実施内容・活動指標		R1～4年度計	R5～8年度計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基幹管路の耐震化工事	目標値		1.9km	1.9km	—	—	—
	実績値	7.8km		1.2km	—		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		356,591	—		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		93,641	—		
		決算(千円) ※見込み		116,840	—		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		333,391	—		
水道管が耐震化されている重要施設の数	目標値		6箇所	—	1箇所	2箇所	3箇所
	実績値	—		—	1箇所		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		—	1,885,777		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	333,391		
		決算(千円) ※見込み		—	447,013		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	1,545,568		

(活動指標の修正理由)

令和6年能登半島地震を経験し、重要施設(病院、指令機能等)においては、有事の際にも水道水の安定供給を図るため、全体事業を見直した。

(〔前年度の評価が「a」未満の場合〕改善に向けた取組状況)

前年度は入札不調(3回)に伴う着手時期の遅れ等により不測の日時を要したため、計画していた工事の年度内完了が困難となった。
これを踏まえ、当該年度は受注状況を把握し、発注時期の調整を行い、工程に余裕をもった発注計画に取り組んだ。

自己評価	説 明
a	水道管の地震対策について、(活動指標)水道管が耐震化されている重要施設の数に令和6年度計画「1箇所」に対し、「1箇所」を実施した。【活動指標達成状況:100%】 具体的な取組として、重要施設である「駿河区役所」までの水道管を耐震化した。この結果、(成果指標)重要施設への耐震化率については、令和6年度計画0.3%(1施設/357施設)に対し、0.3%(1施設/357施設)となった。【成果指標達成状況:100%】

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
重要施設への耐震化率	目標値		—	0.3%	0.8%	1.6%
	実績値	—	—	0.3%		

R6成果指標算出式	$(1\text{施設} \div 357\text{施設}) \times 100 = 0.3\%$
-----------	---

(成果指標の修正理由)

令和6年能登半島地震を経験し、重要施設(病院、指令機能等)においては、有事の際にも水道水の安定供給を図るため、全体事業を見直した。

政策1 施策(1)	② 水道施設の減災対策【水道】	計画掲載ページ 〔P19～20〕
--------------	-----------------	---------------------

活動目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、配水池98箇所のうち、令和4年度末までに53箇所の耐震化が完了しているが、令和8年度末までに新たに3箇所実施し、56箇所の耐震化を完了する。また、清水谷津浄水場の施設25箇所のうち、令和4年度末までに3箇所の耐震化が完了しているが、令和8年度末までに新たに2箇所実施し、5箇所の耐震化を完了する。耐震化事業に併せて、その他自然災害に対する減災対策も実施する。

(活動指標)※R7年度以降は活動指標等の見直しを行う予定。

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
配水池の 耐震化工事	目標値		3箇所完了	1箇所完了	1箇所完了	—	—
	実績値	3箇所完了		1箇所完了	1箇所完了		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		292,928	330,323		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		75,119	31,232		
		決算(千円) ※見込み		329,348	49,078		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		31,232	279,054		
清水谷津浄水場の施設耐震 化工事	目標値		2箇所完了	—	1箇所完了	—	—
	実績値	2箇所完了		—	1箇所完了		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		167,000	29,990		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		168,245	0		
		決算(千円) ※見込み		317,466	0		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		0	29,990		

自己評価	説 明
a	水道施設の減災対策について、(活動指標)配水池の耐震化工事を、令和6年度計画「1箇所完了」に対し、「1箇所完了」を実施した。【活動指標達成状況:100%】 具体的な取組として、日本平山頂配水池の更新を実施し、この結果、(成果指標)配水池の耐震化率は、令和6年度計画「52.4%」に対し実績「52.4%」となった。【成果指標達成状況:100%】 また、(活動指標)清水谷津浄水場の施設耐震化工事を、令和6年度計画「1箇所完了」に対し、「1箇所完了」を実施した。【活動指標達成状況:100%】 具体的な取組として、清水谷津浄水場の集水井の更新を実施し、この結果、(成果指標)清水谷津浄水場の施設耐震化率は、令和6年度計画「16.0%」に対し実績「16.0%」となった。【成果指標達成状況:100%】 配水池や浄水施設の耐震化工事や減災対策を進めることにより、自然災害時の「配水池や浄水施設の信頼性・安全性」が高まる。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
配水池の耐震化率	目標値		52.3%	52.4%	52.4%	53.1%
	実績値	44.8%	52.3%	52.4%		
清水谷津浄水場の施設耐震化率	目標値		12.0%	16.0%	16.0%	20.0%
	実績値	12.0%	12.0%	16.0%		

R6成果指標算出式	$99,991\text{m}^3 \div 191,007\text{m}^3 \times 100 = 52.35\%$ $4\text{箇所} \div 25\text{箇所} \times 100 = 16.0\%$
-----------	--

政策1 施策(1)	③ 下水道管の地震対策【下水道】	計画掲載ページ 〔P21～22〕
--------------	------------------	---------------------

活動目標	「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、特に重要な下水道管に位置づけた363.7kmのうち、令和4年度末までに耐震性能の確認と各種対策により、251.6kmの耐震化が完了しているが、令和8年度末までに新たに14.5kmの耐震化工事を実施し、266.1kmの耐震化を完了する。 ※特に重要な下水道管とは…《重要な下水道管》*547.7kmのうち、緊急輸送路に埋設された管や災害拠点病院などの排水を受け持つ管を《特に重要な下水道管》とした。
------	---

(活動指標)※R7年度以降は活動指標等の見直しを行う予定。

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
特に重要な 下水道管の 耐震化工事	目標値		14.5km	3.7km	3.6km	—	—
	実績値	12.5km		5.4km	3.5km		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		1,022,640	931,850		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		909,141	984,008		
		決算(千円) ※見込み		916,579	1,037,092		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		982,578	845,044		

自己評価	説 明
a	下水道管の地震対策について、(活動指標)特に重要な下水道管の耐震化工事を令和6年度計画「3.6km」に対し「3.5km(3.53km)」実施した。【活動指標達成状況:98.1%】 具体的な取組として、下水道管の耐震診断、耐震化設計及び工事を実施し、この結果、(成果指標)特に重要な下水道管の工事に係る耐震管率は令和6年度計画「71.2%」に対し実績「71.6%」となった。【成果指標達成状況:100.6%】 下水道管の地震対策を進めることにより、緊急車両の応急対策活動のための交通機能や災害拠点病院のトイレ機能の確保につながる。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
特に重要な 下水道管の 工事に係る 耐震管率	目標値		70.2%	71.2%	—	—
	実績値	69.2%	70.7%	71.6%		

R6成果指標算出式	特に重要な下水道管の工事に係る耐震管率 (特に重要な下水道管のうち令和4年度までに耐震化した下水道管延長[251.6km]+令和5年度以降に耐震化工事をした下水道管延長[363.7km])×100(%) = [{R4末実績(251.6km)+R5実績(5.4km)+R6実績(3.5km)} / 363.7km] × 100 = 71.6%
-----------	---

政策1 施策(1)	④ 下水道管・施設の津波対策【下水道】	計画登載ページ 〔P23～24〕
--------------	---------------------	---------------------

活動目標	「静岡市下水道総合地震対策計画」及び「静岡市下水道施設津波対策計画」に基づき、津波対策が必要な既設の雨水管吐口全31箇所及び浄化センター・ポンプ場全16施設のうち、令和8年度末までに新たに3箇所のゲート設置を完了する。
------	---

(活動指標)※R7年度以降は活動指標等の見直しを行う予定。

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(雨水管吐口) ゲート設置工 事	目標値		3箇所	1箇所	0箇所	1箇所	1箇所
	実績値	0箇所		1箇所	0箇所		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		0	28,000		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		31,000	0		
		決算(千円) ※見込み		29,546	0		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		0	28,000		

自己評価	説 明
a	下水道管の津波対策について、(活動指標)ゲート設置工事(雨水管吐口)を発注した。これにより令和6年度計画「0箇所」に対し「0箇所」の実施となった。 具体的な取組として、清水区横砂地区の二級河川庵原川に流れる雨水管吐口のフラップゲート設置工事を発注し、この結果、(成果指標)ゲート設置率は、令和6年度計画「3.2%」に対し実績「3.2%」となった。【成果指標達成状況:100%】 下水道管の津波対策を進めることにより、津波の管路内遡上による上流域の浸水や、土砂等の流入による管路内閉塞の流下機能低下を防ぎ、市民の生命・財産を守ることにつながる。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
ゲート設置率	目標値		3.2%	3.2%	6.5%	9.6%
	実績値	0.0%	3.2%	3.2%		

R6成果指標算出式	ゲート設置率 (ゲート設置完了箇所数／耐津波化が必要な箇所数[31箇所])×100(%) =(1箇所／31箇所)×100=3.2%
-----------	---

政策1 施策(2)	① 雨水管・ポンプ場などの整備【下水道】	計画掲載ページ 〔P25～26〕
--------------	----------------------	---------------------

活動目標	「静岡市浸水対策推進プラン」に位置づけた浸水対策地区(市内全41地区)において、下水道部が所管する26地区のうち、令和4年度までに完了した地区が16地区となった。これを令和8年度末までに新たに2地区を整備し、18地区の浸水対策を完了する。
------	---

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
完了地区数 (累積)	目標値		2地区 (18地区)	1地区 (17地区)	0地区 (17地区)	1地区 (18地区)	0地区 (18地区)
	実績値	5地区 (16地区)		1地区 (17地区)	0地区 (17地区)		
対策実施地区 数(完了地区 除く)	目標値		8地区	2地区	5地区	7地区	8地区
	実績値	4地区		2地区	2地区		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		2,252,459	1,839,828		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		1,804,475	1,638,914		
		決算(千円) ※見込み		1,956,205	1,717,368		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		1,642,344	781,559		

自己評価	説 明
C	雨水管・ポンプ場などの整備について、(活動指標)完了地区数は令和6年度計画「0地区」に対し「0地区」となり、対策実施地区数は令和6年度計画「5地区」に対し「2地区」となった。【活動指標達成状況:40%】 具体的な取組として、「大岩三丁目」地区、「永楽町・江尻台町」地区及び「長崎新田」地区は、R6年度は実施しないこととなった。この結果、(成果指標)浸水対策率は令和5年度計画「65.3%」に対し実績「65.3%」となった。【成果指標達成状況:100%】 雨水管・ポンプ場などの整備を進めることにより、速やかに雨水が排除され、浸水被害の軽減につながる。

(自己評価が「a」以外となった理由等)

「永楽町・江尻台町」地区は水路の耐震診断調査で耐震性を有しないことが判明し、設計の見直しが必要になったことから、R6年度に基本設計業務委託を発注した。「大岩三丁目」地区及び「長崎新田」地区は、事業見直しにより延期となり、R6年度は実施しないこととなった。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

「永楽町・江尻台町」地区は、速やかに基本設計業務委託を進め水路の耐震化に向けた方針を策定する。「大岩三丁目」地区及び「長崎新田」地区は、事業見直しを踏まえた整備方針の策定を行う。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
浸水対策率 (対策完了地区数)	目標値		65.3% (17地区)	65.3% (17地区)	69.2% (18地区)	69.2% (18地区)
	実績値	61.5% (16地区)	65.3% (17地区)	65.3% (17地区)		

R6成果指標算出式	浸水対策率 (浸水対策が完了した地区数／浸水対策が必要な地区数[26地区])×100(%) =[R4末実績(16地区)+R5実績(1地区)]／26地区]×100=65.3%
-----------	--

政策1 施策(2)	② 内水ハザードマップの周知【下水道】	計画掲載ページ 〔P27～28〕
--------------	---------------------	---------------------

活動目標	「静岡市浸水対策推進プラン」のソフト対策に位置づけた内水ハザードマップの活用方法などをより多くの市民の皆さんに広げ、理解してもらうため、令和8年度末までに市政出前講座などを60回実施する。
------	--

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
市政出前講座 などの開催数	目標値		60回	15回	15回	15回	15回
	実績値	22回		23回	16回		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		0	0		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		0	0		
		決算(千円) ※見込み		0	0		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		0	0		

自己評価	説 明
a	内水ハザードマップの周知について、市政出前講座を令和6年度計画「15回」に対し、「16回」実施した。【活動指標達成状況:106.7%】 具体的な取組として、生涯学習施設との共催による主体的な開催に加え、それ以外の要請にも応え講座を実施し、この結果、市政出前講座等出席者の理解度は、令和6年度計画85%以上に対し、92.7%となった。【成果指標達成状況:109.1%】 内水ハザードマップの周知を進めることにより、市民の皆さんの自助・共助の意識の向上につながる。 単年度目標に対し、活動指標達成状況が「106.7%」と目標値を超えて達成しているが、主体的に市政出前講座を開催した回数は計画どおりの15回であったことから、「a」評価の判断とした。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
市政出前講座等出席者の理解度	目標値		85%以上	85%以上	85%以上	85%以上
	実績値	80%以上	92.8%	92.7%		
R6成果指標算出式		393人(出席者のうち、理解ができた市民)/424人(出席者)×100(%)				

政策1	① 事業継続に必要な応急体制の充実・定着 【共通】	計画登載ページ [P29～30]
施策(3)		

活動目標	震災や大規模風水害などの災害等非常時に迅速・的確な対応ができ事業継続が図られるよう、マニュアル等の整備や職員・関係団体への研修・訓練により、一層の応急対応の定着と災害対策本部機能の強化を図る。また、被害状況や局の対応について、市民の皆さんに必要な情報をより伝わり易くなるよう、多様な方法により発信力を高める。
------	--

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目的別訓練の 実施回数 (本部機能・連 携 等)	目標値		56回	14回	14回	14回	14回
	実績値	40回		14回	14回		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		—	—		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	—		
災害・事故等 の情報発信力 強化 (市長部局と の連携)	目標値		災害時総合情報 サイト 構築・運用	情報サイトの基 本計画検討・シス テム開発	システム開発 ・導入	さらなる利便性 向上のための調 査・検討	さらなる利便性 向上のための調 査・検討
	実績値	随時実施		情報サイトの基 本計画検討	情報サイトへ掲 載する情報の内 容検討		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		—			
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—			

自己評価	説 明
b	事業継続に必要な応急体制の充実・定着について、目的別訓練の実施を令和6年度計画14回に対し、14回実施した。また、災害・事故等の情報発信力強化については、システム開発・導入に対し、情報サイトへ掲載する情報の内容検討を行った。 目的別訓練は100%の達成であった。情報サイトについては、市危機管理課のシステム開発に必要な情報の聞取りに参画し、システムが稼働した際には上下水道局の情報発信も行える仕様としたが、システムの機能を十分に活用した情報発信機能の登載には至らなかった。

(自己評価が「a」以外となった理由等)

システムで発信できる情報と上下水道局が発信したい情報にギャップがあり、そのギャップを埋めるために時間を要したため(例:給水拠点の開設情報について収集する手段の確立)。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

市危機管理課と連携を密にし、上下水道局として伝えたい情報を、システムで市民に分かりやすく示せるよう機能の拡充を目指す。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
災害対策訓練への局職員・関係団体職員の参加者数	目標値		延べ790人	延べ880人	延べ970人	延べ1,060人
	実績値	延べ700人	延べ533人	延べ577人		

政策1 施策(3)	② 給水拠点等の整備・充実【水道】	計画掲載ページ 〔P31～32〕
--------------	-------------------	---------------------

活動目標

「静岡市上下水道耐震化計画」に基づき、水道の取水施設から災害拠点病院や災害対策本部、給水拠点となる避難所などの重要施設へ水を送るルートの耐震化を進めていきます。この耐震化の整備と並行して、発災時に給水車が不足することが懸念され、給水車による給水活動を代替えるため、発災後3日間で1日1人3リットルの飲用水の確保が困難な13地域※1に対し、耐震化済みの10箇所の配水池を活用し臨時給水所の整備を目指します。
※1:市内中学校区40の内13の地域(中山間地域3地区を除く)

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
給水拠点の 施設整備数	目標値		8箇所	2箇所	—	—	—
	実績値	3箇所 (うち管方式1箇所)		1箇所	—		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		99	—		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		99	—		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	—		
配水池を活用 した給水拠点 の整備数	目標値		9箇所	—	4箇所	5箇所	—
	実績値	1箇所		—	4箇所		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		—	13,982		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	13,982		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	—		

(活動指標の修正理由)

令和6年能登半島地震を経験し、有事の際にも水道水の安定供給を図るため、全体事業を見直した。

(〔前年度の評価が「a」未満の場合〕改善に向けた取組状況)

これまで発災時に送水管内の残水を活用し、避難所へ供給する計画であったが、検証の結果、十分な水量の確保が困難であったため、供給方法を見直し、耐震化済みの配水池から直接供給できる臨時給水所の整備に取り組んだ。

自己評価	説 明
a	給水拠点の整備・充実について、配水池を活用した給水拠点の整備数は令和6年度計画「4箇所」に対して「4箇所」を実施した。【活動指標達成状況:100%】 具体的な取り組みとして、南安倍配水場、鎌田配水場、草薙配水場、藁科第1配水場に臨時給水所の整備を完了し、この結果、配水池を活用した給水拠点の整備率は令和6年度計画50.0%(5/10箇所)に対し、実績50.0%(5/10箇所)となった。【成果指標達成状況:100%】 給水拠点の整備・充実を進めることにより、災害時の多様な手法による円滑な給水活動につながる。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
配水池を活用した給水拠点の整備率	目標値		—	50.0%	100.0%	—
	実績値	—	—	50.0%		

R6成果指標算出式	5箇所((R4)柏尾配水池(R6)草薙配水池、藁科第1配水場、鎌田配水場、南安倍配水場) ÷ 10箇所 × 100 = 50.0%
-----------	---

(成果指標の修正理由)

令和6年能登半島地震を経験し、有事の際にも水道水の安定供給を図るため、全体事業を見直した。

政策2 施策(1)	① 水道管の更新【水道】	計画登載ページ 〔P33～34〕
--------------	--------------	---------------------

活動目標	本市には約2,700kmのうち、法定耐用年数を超過した水道管が約900kmあることから、お客様サービスを安定的に継続していくため、老朽化した水道管を更新していきます。 令和6年度から今までの時間計画保全から水道管にAI技術を活用し、過去の漏水履歴や整備年度に基づき水道管の余寿命を診断し、寿命が短い管路を重点的に監視する状態監視保全に切替え、機能劣化(漏水)している管路の更新を進め、令和8年度までの間に61.5kmの水道管を更新します。
------	---

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
水道管の 更新工事	目標値		61.5km	25.2km	19.5km	8.8km	8.0km
	実績値	50.1km		28.0km	18.7km		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		4,067,229	2,805,335		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		3,244,086	2,233,169		
		決算(千円) ※見込み		4,874,952	4,009,862		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		2,233,169	731,089		

(活動指標の修正理由)

令和6年度から今までの時間計画保全から、水道管にAI技術を活用し、過去の漏水履歴や整備年度に基づき、水道管の余寿命を診断し、寿命が短い管路を重点的に監視する状態監視保全に切替え、機能劣化(漏水)している管路の更新を効率的に進めることとしたため。

自己評価	説 明
a	水道管の更新について、水道管の更新工事を令和6年度計画「19.5km」に対し「18.7km」実施した。【活動指標達成状況:95.9%】 具体的な取組として、葵区あさはた一丁目外配水管布設替工事外57件を実施し、この結果、管路の更新率(年間)は、令和6年度計画「0.7%」に対し実績「0.7%」となった。【成果指標達成状況:100%】 水道管の更新を進めることにより、漏水による事故や、濁水の発生を軽減する。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
管路の更新率 (年間)	目標値		1.0%	0.7%	0.7%	0.7%
	実績値	0.7%	1.1%	0.7%		

R6成果指標算出式	$19.9\text{km}(\text{更新延長}18.7\text{km} + \text{地震対策整備延長}1.2\text{km}) / 2,705.8\text{km}(\text{水道管総延長}) \times 100 = 0.7\%$
-----------	--

(成果指標の修正理由)

既設水道管にAI技術を活用し、過去の漏水履歴や整備年度に基づく余寿命診断の結果から、計画的に老朽管を更新することとしたため。

政策2 施策(1)	② 水道施設の更新【水道】	計画登載ページ 〔P35～36〕
--------------	---------------	---------------------

活動目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に沿って策定した「機械・電気設備更新計画」に基づき、点検・調査によって更新が必要となった老朽化した設備のうち、令和8年度末までに新たに218設備の更新工事を実施する。

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
機械・電気設備の更新工事	目標値		218設備	74設備	55設備	45設備	44設備
	実績値	115設備		74設備	62設備		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		630,012	493,099		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		455,238	72,237		
		決算(千円) ※見込み		374,770	390,511		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		72,237	8,657		

自己評価	説 明
S	水道施設の更新について、(活動指標)機械・電気設備の更新工事を、令和6年度計画「55設備」に対し、「62設備」を実施した。【活動指標達成状況:112.7%】 具体的な取組として、南安倍配水場外10施設計測設備更新工事ほかを実施し、この結果、(成果指標)設備の老朽化に起因する、水道の給水停止日数は、令和6年度計画「0日」に対し実績「0日」となった。【成果指標達成状況:100 %】 設備を計画的に更新していくことで、老朽化による設備の機能不全を抑えることができ、水道の給水の停止を未然に防ぐことにつながる。

(自己評価が「a」以外となった理由等)

契約差金が生じ、前倒して工事を発注できたことから、計画より多く設備を更新することができたため。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
設備の老朽化に起因する、水道の給水停止日数	目標値		0日	0日	0日	0日
	実績値	0日	0日	0日		

政策2	③ 下水道管の改築【下水道】	計画登載ページ 〔P37～38〕
施策(1)		

活動目標

「静岡市公共下水道再構築基本計画(管路編)」に基づき、下水道管の耐震化工事を進めるとともに、定期的な点検・調査によって改築が必要となった老朽化した下水道管のうち、令和8年度末までに新たに25.4kmの改築工事を実施する。

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
下水道管の 改築工事	目標値		25.4km	6.8km	6.2km	6.2km	6.2km
	実績値	17.1km		8.8km	7.3km		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		1,703,800	1,585,654		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		304,745	257,842		
		決算(千円) ※見込み		1,592,434	1,498,362		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		300,186	126,645		

自己評価	説 明
S	下水道管の改築について、(活動指標)下水道管の改築工事を令和6年度計画「6.2km」に対し、「7.3km」実施した。【活動指標達成状況:117.7%】 具体的な取組として、老朽化が進んでいる処理区のテレビカメラ及び目視調査、改築設計及び工事を実施した。 (成果指標)管きょ100km当たりの陥没箇所数は令和6年度計画「0.4箇所以下」に対し、「0.36箇所」であり目標を上回り、計画どおりに成果が出ているため「s」評価となった。【111.1%】 下水道管の改築を進めることにより、管の老朽化が原因で起こる道路陥没の発生の抑制につながる。

(自己評価が「a」以外となった理由等)

令和5年度の工事発注に伴い発生した入札差金を活用して令和6年度分の工事を前倒し発注し、令和6年度に完了したものが追加されたため、目標より多くの延長を実施することができた。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
管きょ100km当たりの 陥没箇所数	目標値		0.4箇所以下 /100km	0.4箇所以下 /100km	0.4箇所以下 /100km	0.4箇所以下 /100km
	実績値	0.20箇所 /100km	0.44箇所 /100km	0.36箇所 /100km		
R6成果指標算出式		(R6道路陥没箇所数)9箇所/(維持管理延長)2,521.4km×100				

政策2	④ 下水道施設の改築【下水道】	計画登載ページ 〔P39～40〕
施策(1)		

活動目標

「静岡市公共下水道再構築基本計画(施設編)」に沿って策定した「静岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検・調査によって改築が必要となった老朽化した設備のうち、令和8年度末までに新たに36設備の改築工事を実施する。

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
設備の 改築工事	目標値		36設備	5設備	11設備	17設備	3設備
	実績値	39設備		5設備	10設備		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		2,230,149	2,577,102		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		508,631	1,447,158		
		決算(千円) ※見込み		1,265,936	2,456,294		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		1,447,158	1,537,639		

自己評価	説 明
a	下水道施設の改築について、設備の改築工事を令和6年度計画「11設備」に対し、「10設備」実施した。【活動指標達成状況：90.9%】 具体的な取組として、西大谷ポンプ場受変電設備工事や清水南部浄化センター最初沈殿池設備改築工事などを実施し、この結果、設備の老朽化に起因する下水道の使用制限日数は令和5年度計画「0日」に対し、実績「0日」となった。【成果指標達成状況：100%】 設備を計画的に改築することにより、老朽化による機能不全を抑えることができ、下水道の使用制限を未然に防ぐことにつながる。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
設備の老朽化 に起因する、 下水道の使用 制限日数	目標値		0日	0日	0日	0日
	実績値	0日	0日	0日		

R6成果指標算出式	(年間日数－設備の老朽化が起因する下水道使用制限日数)/年間日数 【(365日-0日) /365日=100%】
-----------	--

政策2 施策(2)	① 水道施設の統廃合【水道】	計画登載ページ 【P41～42】
--------------	----------------	---------------------

活動目標

「静岡市水運用計画」に基づき、統廃合が可能な水道施設のうち、令和8年度末までに1施設を廃止する。

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
施設の統廃合	目標値		1施設廃止	1施設廃止	—	—	—
	実績値	3施設廃止		—	—		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		—	—		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	—		

([前年度の評価が「a」未満の場合]改善に向けた取組状況)

水圧不足を解消するための管路工事を発注した。

自己評価	説 明
C	昨年度に引き続き、水道施設の統廃合について、(活動指標)施設の統廃合を、令和5年度計画「1施設廃止」に対し、実施できなかった。【活動指標達成状況:0%】 具体的な取組として、谷津山配水池の廃止作業を進めていたところ、駿河区の一部(新川、大和)で水圧が不足することが判明し、廃止作業を中止した。水圧不足解消のための管路工事を進めている。 (成果指標)維持管理費縮減効果については、令和6年度計画「約2,020万円/年」は前年度までの実績のため変更はない。【成果指標達成状況:87.2%】 水道施設を統廃合することにより、効果的な運転や維持管理費の軽減が図られる。(電気料金、テレメータ回線使用料)

(自己評価が「a」以外となった理由等)

令和5年度に、谷津山配水池の廃止作業を実施したが、駿河区の一部で水圧が不足することが判明し、市民生活への影響も考慮し作業を中止したため廃止に至らなかった。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

谷津山配水池を廃止するためには、他配水池の配水エリアに変更する必要がある。変更に必要な管路工事の完了後、谷津山配水池を廃止する。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
維持管理費 縮減効果	目標値		約2,020万 円/年	約2,320万 円/年	約2,320万 円/年	約2,320万 円/年
	実績値	約2,020万 円/年	約2,020万 円/年	約2,020万 円/年		
R6成果指標算出式		約2,020万円/年(令和5年度実績値) + 0円/年(令和6年度縮減額)				

政策2 施策(2)	② 配水ブロックの再編【水道】	計画掲載ページ 〔P43～44〕
--------------	-----------------	---------------------

活動目標

「静岡市水運用計画」に基づき、地形、河川、鉄道、幹線道路、水道施設の配置状況や供給可能量に合わせ、各施設から配水するエリアの再編を行う。
また、配水ブロック化等に併せて必要となる水道管の整備も順次進めていく。

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
配水ブロック 再編	目標値		5箇所	0箇所	1箇所	1箇所	2箇所
	実績値	—		1箇所	0箇所		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		—	109,450		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	109,450		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	0		

自己評価	説 明
C	配水ブロックの再編について、配水ブロック再編を令和6年度計画「1箇所」に対し「0箇所」であった。【活動成果指標達成状況:0%】 具体的な取組として、与一ブロック化に伴う減圧弁の設置工事を実施したが、ブロック化に必要な管の更新工事について道路拡幅工事との事業調整が必要となり実施できなかった。この結果、「配水ブロック再編が完了した割合」は令和6年度計画「7%」に対し実績「7%」となった。【成果指標達成状況:100%】 配水ブロックの再編を進めることにより、効率的な配水や災害時の早期復旧につながる。

(自己評価が「a」以外となった理由等)

ブロック化の再編に必要となる管の更新工事について、事業調整が必要となる道路拡幅事業の遅れにより、実施できなかったため。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

他事業の進捗を確認することで計画の見直しを行う。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
配水ブロック再編が完了した割合	目標値		0% (0/14箇所)	7% (1/14箇所)	14% (2/14箇所)	29% (4/14箇所)
	実績値	0% (0箇所)	7% (1/14箇所)	7% (1/14箇所)		
R6成果指標算出式		1箇所÷全14箇所×100=7%				

政策2 施策(2)	③ 水道管・施設の漏水対策 【水道】	計画掲載ページ 〔P45～46〕
--------------	--------------------	---------------------

活動目標

水道管総延長約2,700kmのうち、送水管・配水本管・配水管の漏水調査を行うとともに水道施設内についても計画的に漏水調査を行い、積極的な漏水対策を実施します。また、新しい技術の導入として、令和6年度に人工衛星データ等のAI解析による水道管の漏水リスク評価を行い、その評価結果を基に、漏水リスクの高い箇所に調査範囲を絞り込み、市民生活に影響する漏水を未然に防いでいきます。

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
管調査延長	目標値		6,105km	2,477km	1,168km	1,230km	1,230km
	実績値	7,443km		2,477km	1,219km		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		116,908	105,339		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		0	0		
		決算(千円) ※見込み		116,908	73,013		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		0	0		
施設調査数	目標値		23施設	3施設	9施設	11施設	—
	実績値	0施設		3施設	9施設		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		4,730	28,790		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		0	0		
		決算(千円) ※見込み		4,730	935		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		0	0		

(活動指標の修正理由)

令和6年度に人工衛星データ等のAI解析による水道管の漏水リスク評価を実施した。その評価結果を基に、漏水リスクの高い箇所に調査範囲を絞り込み、対策を進めていくこととしたため。

自己評価	説 明
a	水道管の漏水対策について、(活動指標)管調査延長を令和6年度計画「1,168km」に対し、「1,219km」実施した。【活動指標達成状況:104.4%】 具体的な取組として、市内の送・配水管を対象に監視型漏水調査を135kmと、令和6年度実施の漏水リスク評価の結果を基に漏水リスクの高い箇所に調査箇所を絞込んだ路面音聴調査を1,084km実施し、この結果、調査延長1km当たりの漏水発見件数の割合は、R5年度0.12件/kmからR6年度0.19件/kmとなり、漏水調査業務の効率化とコストを削減(R5年度決算比で約4,000万円)することができた。 水道施設の漏水対策について、(活動指標)施設調査数を令和6年度計画「9施設」に対し、「9施設」実施した。【活動指標達成状況:100%】 具体的な取組として、大平山配水池外8施設の漏水調査を実施した。この結果、(成果指標)断水が1日以上となる漏水事故件数は令和6年度計画「0件」に対し、実績「0件」となった。【成果指標達成状況:100%】 水道管・水道施設の漏水対策を進めることにより、市民生活に影響する漏水を未然に防いでいきます。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
断水が1日以上となる漏水事故件数	目標値		—	0件	0件	0件
	実績値	—	—	0件		
有収率 (参考指標)	実績値	82.3%	81.2%	79.9%		

(成果指標の修正理由)

水道管・水道施設の漏水対策を進めることにより、市民生活に影響する漏水を未然に防ぐことにつながるため。

政策2 施策(2)	④ 下水道施設の統廃合【下水道】	計画登載ページ 〔P47～48〕
--------------	------------------	---------------------

活動目標	清水南部浄化センターに流入している汚水の一部を静清浄化センターへ切り替える処理区切替工事を実施し、令和8年度までに完了します。
------	---

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
処理区 切替工事	目標値		完了	詳細設計	施工	施工	完了
	実績値	基本設計		詳細設計 (実施中)	施工		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		83,900	224,312		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		0	78,700		
		決算(千円) ※見込み		5,199	77,714		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		78,700	212,648		

(〔前年度の評価が「a」未満の場合〕改善に向けた取組状況)

詳細設計において、下水道管理設位置の検討にあたり道路内に地下埋設物が輻輳していたことから、追加で試掘を行い施工可能位置を確認する必要が生じ、令和5年度中に設計を完了することができなかった。試掘の結果を基に設計及び関係機関協議を完了させ、静清処理区編入切替管渠工事を発注し、着手した。この結果、令和8年度までに事業が完了する見込みである。

自己評価	説 明
a	下水道施設の統廃合について、(活動指標)処理区切替工事は令和6年度計画「施工」に対し「施工」となった。【活動指標達成状況：目標どおり】 具体的な取組みとして、静清処理区編入切替管渠工事を発注し、着手した。この結果、(成果指標)処理区切替工事整備による維持管理費縮減効果は、令和6年度計画「0円」に対し実績「0円」である。【成果指標達成状況：目標どおり】 下水道施設の統廃合を進めることにより、清水南部浄化センターへ送水していた宮加三ポンプ場が不要となることで維持管理費の縮減を図ることができ、持続可能な管・施設の運用につながる。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
処理区切替工事整備による維持管理費縮減効果 (約1,800万円/年)	目標値		0円	0円	0円	0円
	実績値	0円	0円	0円		

R6成果指標算出式	宮加三ポンプ場の廃止に伴う維持管理費縮減額効果額 約1,800万円/年 (※宮加三ポンプ場の維持管理費R3実績をもとに算出) 令和5年度時点では、宮加三ポンプ場が稼働しているため縮減額はない。
-----------	--

政策2	① 水質の管理・監視【水道】	計画掲載ページ 〔P49～50〕
施策(3)		

活動目標

「静岡市水質検査計画」に基づき、法令で定める回数を上回るきめ細やかな水質検査を実施する。検査の信頼性の確保のため、水道GLPIに裏付けされた検査技術を持つ水質検査担当者を育成していく。また、水質の変化や異常に対して迅速に対応するため、水質を24時間連続で監視する水質監視装置を令和8年度までに16台更新する。

(活動指標)

実施内容		R1～4年度計	R5～8年度計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
水質検査担当者の育成 (認定を取得した人数)	目標値		延べ80人	延べ20人	延べ20人	延べ20人	延べ20人
	実績値	延べ70人		延べ25人	延べ21人		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		—	—		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	—		
水質監視装置の更新	目標値		16台	4台	4台	4台	4台
	実績値	16台		4台	4台		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		21,000	23,638		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		20,900	22,440		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	—		

自己評価	説 明
a	水質の管理・監視について、水質検査担当者の育成を令和6年度計画「延べ20人」に対し、「延べ21人」実施した。【活動指標達成状況:水質検査担当者の育成_105%】また、水質監視装置の更新を令和6年度計画「4台」に対し、「4台」計画通り実施した。【活動指標達成状況:水質監視装置の更新_100%】 具体的な取組として、令和6年度水質検査計画に基づく水質検査を実施し、この結果、平均残留塩素濃度は、令和6年度計画目標値 0.3mg/Lに対し、実績値 0.3mg/Lとなった。また、全ての検査箇所において水道水質基準を満たしていることを確認した。【成果指標達成状況: 100%】 水質の管理・監視を継続することにより、安全でおいしい水の安定的な供給につながる。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
平均残留塩素濃度 (0.4mg/L以下を維持)	目標値		0.3mg/L	0.3mg/L	0.3mg/L	0.3mg/L
	実績値	0.3mg/L	0.3mg/L	0.3mg/L		
水質基準達成率 (水質基準項目)	目標値		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%		
R6成果指標算出式		平均残留塩素濃度(3月末時点) =全ての検査地点(52か所)の残留塩素濃度合計値÷測定回数(365日間×52か所)				

政策2 施策(3)	② 鉛製給水管の更新【水道】	計画登載ページ 〔P51～52〕
--------------	----------------	---------------------

活動目標

「静岡市鉛製給水管更新計画」に基づき、平成21年度末時点で64,596箇所あった鉛製給水管を、令和4年度末までに42,114箇所ポリエチレン製等給水管に更新した。これを令和8年度末までに15,200箇所実施し、57,314箇所の更新を完了する。

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
鉛製給水管の 更新	目標値		15,200箇所	3,800箇所	3,800箇所	3,800箇所	3,800箇所
	実績値	15,157箇所		3,802箇所	3,804箇所		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		183,300	232,000		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		0	0		
		決算(千円) ※見込み		183,217	223,979		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		0	0		

自己評価	説 明
a	鉛製給水管更新について、(活動指標)鉛製給水管の更新を令和6年度計画「3,800箇所」に対し、「3,804箇所」を実施した。【活動指標達成状況:100.1%】 具体的な取組として、鉛製給水管更新修繕で1,879箇所、配水管布設替工事で212箇所、漏水修繕等で1,713箇所を実施し、この結果、(成果指標)は、令和6年度計画「4.8%」に対し実績「4.7%」となった。【成果指標達成状況:102.1%】 鉛製給水管の更新を進めることにより安全でおいしい水の安定的な供給につながる。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
鉛製給水管 率 (鉛製給水管 の残存率)	目標値		6.0%	4.8%	3.6%	2.4%
	実績値	7.3%	6.0%	4.7%		
R6成果指標算出式		鉛製給水管率(給水戸数に対する鉛製給水管の残存割合) =R6年度鉛製給水管残存数14,876件/R6年度給水戸数314,635件×100 =4.7%(%)				

政策3 施策(1)	① 下水道計画区域内の整備【下水道】	計画掲載ページ 〔P53～54〕
--------------	--------------------	---------------------

活動目標	「静岡市汚水処理計画」に基づき、令和4年度末までに9,066haの整備が完了しているが、令和8年度末までに新たに80ha整備し、9,146haの整備が完了する。
------	--

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
下水道整備済 面積	目標値		80ha	20ha	20ha	20ha	20ha
	実績値	130ha		20ha	16ha		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		1,304,785	1,431,164		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		598,384	785,956		
		決算(千円) ※見込み		918,779	1,045,192		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		769,956	909,358		

自己評価	説 明
b	下水道計画区域内の整備について、(活動指標)下水道整備済面積を令和6年度計画「20ha」に対し「16ha(16.39ha)」実施した。【活動指標達成状況:82%】 具体的な取組として、中島処理区大谷地区、静清処理区飯田地区、興津地区等の整備を実施し、この結果、(成果指標)下水道処理人口普及率は、令和6年度計画「88.2%」に対し実績「88.6%」となった。【成果指標達成状況:100%】 活動指標は目標を下回ったが、人口減少の影響もあり、成果指標は目標を上回った。 下水道計画区域内の整備を進めることにより、下水道が使用可能となる区域が広がり、生活環境の改善・公共用水域の水質保全の向上につながる。

(自己評価が「a」以外となった理由等)

施工の支障となる民地樹木の張出し箇所があり、道路管理者を通した処理に期間を要したことや、岩盤層で掘削作業に時間を要した箇所があったため、年度内に工事が完了しないこととなった。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

管布設が完了し舗装復旧待ち(R7年2月末時点)のため、遅滞なく現場作業が完了するよう工程調整を図る。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
下水道処理人口普及率	目標値		88.2%	88.2%	88.3%	88.4%
	実績値	88.1%	88.3%	88.6%		

R6成果指標算出式	下水道処理人口普及率 (静岡市で公共下水道が使用可能な人口／静岡市の行政人口)×100(%) =(593,466／669,773)×100=88.6%
-----------	---

政策3	② 水洗化戸数の増加【下水道】	計画登載ページ 〔P55～56〕
施策(1)		

活動目標

公共下水道の未接続世帯に対する臨戸訪問や文書勧告などの下水道接続推進活動により、水洗化戸数の増加を図る。

(活動指標)

実施内容		R1～4年度計	R5～8年度計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
臨戸訪問の実施	目標値		延べ 172,000戸	延べ 40,000戸	延べ 44,000戸	延べ 44,000戸	延べ 44,000戸
	実績値	延べ 172,058戸		延べ 41,437戸	延べ 40,338戸		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		1,111	1,378		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		0	0		
		決算(千円) ※見込み		1,006	1,123		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		0	0		

自己評価	説 明
a	水洗化戸数の増加について、(活動指標)臨戸訪問の実施を令和6年度計画「延べ44,000戸」に対し、「延べ40,338戸」実施した。【活動指標達成状況:91.7%】 具体的な取組として、通常の推進活動に加え、下水道接続推進強化期間における接続依頼、新規供用開始区域を下水道接続推進重点区域に定めた重点的な活動などを実施し、この結果、(成果指標)水洗化率(戸数)は、令和6年度計画「91.9%」に対し実績「92.0%」となった。【成果指標達成状況:100.1%】 水洗化戸数の増加を進めることにより、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上につながる。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
水洗化率 (戸数)	目標値		91.4%	91.9%	92.4%	92.9%
	実績値	91.1%	91.8%	92.0%		
R6成果指標算出式		270,254戸(R6水洗化戸数)／293,754戸(R6処理区域内戸数)				

政策4 施策(1)	① 料金等納入のキャッシュレス決済推進 【共通】	計画登載ページ 〔P57～58〕
--------------	--------------------------	---------------------

活動目標	お客様のニーズに応えるとともに効率的に事業を実施するため、水道料金及び下水道使用料の口座振替やスマートフォンアプリによる納入に加え、クレジットカードによる納入を導入し、キャッシュレス決済による納入を推進していく。
------	--

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
水道料金及び 下水道使用料 の決済に係る 利便性の向上	目標値		クレジットカード 決済の導入、さ らなる利便性向 上のための調 査・検討	クレジットカード 決済の導入に向 けた準備、さら なる利便性向上 のための調査・ 検討	クレジットカード 決済の導入、さ らなる利便性向 上のための調 査・検討	さらなる利便性 向上のための調 査・検討	さらなる利便性 向上のための調 査・検討
	実績値	スマホ決済の 導入		・クレジットカード 決済に必要な サイト構築業務 の実施(R5～6) ・スマホアプリ (楽天ペイ、d払 い)の追加導入	R6.10月からク レジットカード決 済受付開始、 R6.12月検針分 から決済開始		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		0	6,695		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		0	0		
		決算(千円)		0	2,559		
		繰越(千円) (当該年度→翌年度)		0	0		

自己評価	説 明
a	料金等納入のキャッシュレス決済推進について、(活動指標)水道料金及び下水道使用料の決済に係る利便性の向上を令和6年度計画「クレジットカード決済の導入、さらなる利便性向上のための調査・検討」に対し「クレジットカード決済に必要なサイト構築業務の実施(R5～6)」を行い、作成されたサイトから、「クレジットカード決済申込受付」をR6.10月開始、R6.12月検針分からクレジットカード決済を実施した。【活動指標達成状況:目標どおり】 この結果、(成果指標)キャッシュレス決済率(収納件数の構成比)は令和6年度計画「75.88%」に対し実績「76.72%」となった。【成果指標達成状況:101.11%】 料金等納入のキャッシュレス決済を推進することにより、お客様のニーズに応えるとともに効率的に事業を実施する。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
キャッシュレス決済率 (収納件数の構成比)	目標値		75.76%	75.88%	76.08%	76.28%
	実績値	74.01%	76.46%	76.72%		
R6成果指標算出式		キャッシュレス決済率 $((\text{口座振替件数}1,544,309\text{件} + \text{スマホ決済件数}102,050\text{件} + \text{クレジットカード決済件数}2,119\text{件}) / \text{総収納件数}2,148,760\text{件}) \times 100 = 76.72\%$				

政策5	① 人材育成の推進【共通】	計画登載ページ 〔P59～60〕
施策(1)		

活動目標

持続可能な事業運営に必要な技術や知識を確保するため、局内にて実施される研修及び外部機関が実施する専門研修などに参加する。また、将来にわたって必要とされる技術を整理し、継承するための仕組みを検討する。

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
内部研修への 参加 (延べ人数)	目標値		6,000人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人
	実績値	2,800人		2,530人	3,360人		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		88	100		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		0	0		
		決算(千円) ※見込み		88	110		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		0	0		
外部研修への 参加 (延べ人数)	目標値		540人	135人	135人	135人	135人
	実績値	270人		102人	347人		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		7,436	8,948		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		0	0		
		決算(千円) ※見込み		5,117	4,141		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		0	0		
e-ラーニング 研修受講	目標値		8回	2回	2回	2回	2回
	実績値	8回		2回	2回		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		0	0		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		0	0		
		決算(千円) ※見込み		0	0		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		0	0		

(〔前年度の評価が「a」未満の場合〕改善に向けた取組状況)

水道事業及び下水道事業に係る外部研修の主なものとして、日本水道協会、日本下水道事業団等が主催するものがあるが、これまでよりも幅広く研修実施機関、研修カリキュラム、比較的参加しやすいオンライン研修の情報を収集し、局内に積極的に発信することで、職員の外部研修参加を促した。また、外部研修参加に係る予算を各課に配当し、各課の裁量でより柔軟に受講者やカリキュラムを決定できるよう事務手続の見直しを図った。

自己評価	説 明
a	職員の技術習得について、(活動指標)内部研修への参加(延べ人数)を令和6年度計画1,500人に対し、3,360人参加した。【活動指標達成状況:224%】具体的な取組として、各課にて事業運営に必要な研修を主体的に実施し、この結果、(成果指標)内部研修時間は、令和6年度計画10.2時間/人に対し17.3時間/人となった。【成果指標達成状況:169.6%】 (活動指標)外部研修への参加(延べ人数)を令和6年度計画135人に対し、347人参加した。【活動指標達成状況:257%】具体的な取組として、新たに上下水道事業に従事することとなった職員が外部研修へ参加したこと等により、この結果、(成果指標)外部研修時間は令和6年度計画8.5時間/人に対し5.5時間/人となった。【成果指標達成状況:64.7%】 (活動指標)e-ラーニング研修受講を令和6年度計画2回に対し、2回実施した。【活動指標達成状況:100%】具体的な取組として、水道事業及び下水道事業に関するEsナビを実施し、積極的な受講を促した結果、(成果指標)e-ラーニング研修受講率は、令和6年度計画100.0%に対し実績100.0%となった。【成果指標達成状況:100%】 職員の技術習得を進めることにより、持続可能な事業運営につながる。 単年度目標に対し、活動指標はすべて目標値以上の達成状況となっているが、成果指標の外部研修時間の実績が目標値を下回っていることから、「a」評価の判断とした。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
内部研修時間	目標値		10.1時間/人	10.2時間/人	10.3時間/人	10.4時間/人
	実績値	8.8時間/人	19.6時間/人	17.3時間/人		
外部研修時間	目標値		8.5時間/人	8.5時間/人	8.5時間/人	8.5時間/人
	実績値	7.2時間/人	4.0時間/人	5.5時間/人		
e-ラーニング研修受講率	目標値		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%		

R6成果指標算出式	内部研修時間:5886.1時間/341人=17.3時間/人 外部研修時間:1885.6時間/341人=5.5時間/人
-----------	---

政策5 施策(2)	① 企業債残高の適正な管理 【共通】	計画登載ページ [P61～62]
活動目標	将来の支払利息が過大とならないよう、企業債※残高を適正に管理する。	

(活動指標) ※投資・財政計画確定後に修正(令和7年度内修正)

実施内容			R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
水道事業	企業債 借入額	目標値		167億円 (※)	55億円	36億円	39億円 (※)	37億円 (※)
		実績値	85億円		34億円	29億円		
			事業の繰越に伴う 翌年度借入(予定)		20億円	17億円		
	元金償 還金	目標値		92億円 (※)	23億円	23億円	23億円 (※)	23億円 (※)
		実績値	94億円		23億円	23億円		
下水道事業	企業債 借入額	目標値		366億円 (※)	129億円	81億円	76億円 (※)	73億円 (※)
		実績値	343億円		69億円	61億円		
			事業の繰越に伴う 翌年度借入(予定)		36億円	30億円		
	元金償 還金	目標値		376億円 (※)	105億円	93億円	89億円 (※)	89億円 (※)
		実績値	422億円		105億円	93億円		

自己評価	説 明
a	【水道事業】企業債残高の適正な管理について、(活動指標)企業債借入額を令和6年度計画「36億円」及び令和5年度からの繰越「20億円」に対し、「29億円」の実施及び「17億円」の繰越となった。【活動指標達成状況:121.7%】また、(活動指標)元金償還金を令和6年度計画「23億円」に対し、「23億円」実施した。【活動指標達成状況:100.0%】 具体的な取組として、企業債の借入と償還を計画的に行い、この結果、(成果指標)「年度末における企業債残高」は、令和6年度計画「480億円」に対し実績が「453億円」、繰越が「17億円」となった。【成果指標達成状況:102.1%】 【下水道事業】企業債残高の適正な管理について、(活動指標)企業債借入額を令和6年度計画「81億円」及び令和5年度からの繰越「36億円」に対し、「61億円」の実施及び「30億円」の繰越となった。【活動指標達成状況:128.6%】また、(活動指標)元金償還金を令和6年度計画「93億円」に対し、「93億円」実施した。【活動指標達成状況:100.0%】 具体的な取組として、企業債の借入と償還を計画的に行い、この結果、(成果指標)「年度末における企業債残高」は、令和6年度計画「1,377億円」に対し実績が「1,320億円」、繰越が「30億円」となった。【成果指標達成状況:102.0%】 企業債残高を適正に管理することにより、将来の支払利息を抑制し、事業を安定的に継続することにつながる。

《参考》

(成果指標) ※投資・財政計画確定後に修正(令和7年度内修正)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(水道事業) 年度末における 企業債残高	目標値		469億円	480億円	498億円 486億円 (※)	511億円 500億円 (※)
	実績値	437億円	447億円 (20億円はR6へ繰越)	453億円 (17億円はR7へ繰越)		
(下水道事業) 年度末における 企業債残高	目標値		1,412億円	1,377億円	1,387億円 1,337億円 (※)	1,371億円 1,321億円 (※)
	実績値	1,388億円	1,353億円 (36億円はR6へ繰越)	1,320億円 (30億円はR7へ繰越)		

(成果指標の修正理由)

令和7年度以降の成果指標計画値は、令和6年度の成果指標実績値を基に、令和7年度以降の活動指標計画値を反映させたものになっている。

今回、令和6年度の成果指標実績値が確定したことに伴い、令和7年度以降の成果指標計画値を修正した。

政策5	② 収納率の向上【共通】	計画登載ページ 〔P63～64〕
施策(2)		

活動目標

口座振替勧奨による納期内納付の推進と、早期催告、給水停止、法的措置等を強化し、効率的な滞納整理を実施していくことで収納率の向上に努める。

(活動指標)

実施内容		R1～4年度 計	R5～8年度 計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
水道料金・下水道使用料の口座振替勧奨	目標値		30,800件	7,700件	7,700件	7,700件	7,700件
	実績値	30,800件		7,887件	7,668件		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		—	—		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	—		
水道料金・下水道使用料の使用者に対する強制徴収	目標値		実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施		実施	実施		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		—	—		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	—		
受益者負担金一括納付の勧奨	目標値		12回	3回	3回	3回	3回
	実績値	12回		3回	3回		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		—	—		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	—		
受益者負担金の受益者に対する強制徴収	目標値		実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施		実施	実施		
	事業費	予算(千円) (現計予算)		—	—		
		繰越(千円) (過年度→当該年度)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
		繰越(千円) ※見込み (当該年度→翌年度)		—	—		

自己評価	説 明
a	水道料金・下水道使用料の口座振替勧奨について、(活動指標)実施件数を令和6年度計画「7,700件」に対し、「7,668件」実施した。【活動指標達成状況:99.6%】 水道料金・下水道使用料の使用者に対する強制徴収を計画どおり実施した。 受益者負担金一括納付の勧奨について、(活動指標)実施回数を令和6年度計画「3回」に対し、「3回」実施した。【活動指標達成状況:100%】 受益者負担金の受益者に対する強制徴収を計画どおり実施した。 具体的な取組として、水道料金は、支払督促や強制執行を行い、下水道使用料、受益者負担金は差押えを実施し、この結果、(成果指標)水道料金収納率は、令和6年度計画「98.50%」に対し実績「99.04%」、下水道使用料収納率は、計画「98.49%」に対し実績「98.90%」、受益者負担金収納率(現年)は、計画「94.79%」に対し実績「95.77%」、同収納率(過年)は、計画「14.68%」に対し実績「7.66%」となり目標値を下回る結果となり、今後改善をしていく必要がある。しかしながら、実調定額ベースで99.86%を占める水道料金及び下水道使用料の実績値は、目標値を上回る大幅な更新であることを考慮して全体の収納率を評価した。【成果指標達成状況:95.0%】 以上、収納率の向上により、財政の健全化を図り、安定した事業経営が持続していく。

《参考》

(成果指標)

指標名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
水道料金 収納率	目標値		98.25%	98.50%	98.51%	98.54%
	実績値	98.07%	98.33%	99.04%		
下水道使用料 収納率	目標値		98.21%	98.49%	98.52%	98.55%
	実績値	98.05%	98.24%	98.90%		
受益者負担金 収納率 上段:現年/ 下段:過年	目標値		94.74%	94.79%	94.84%	94.89%
	実績値	98.42%	98.13%	95.77%		
	目標値		14.63%	14.68%	14.73%	14.78%
	実績値	15.69%	15.01%	7.66%		

R6成果指標算出式	水道料金収納率(現年度:5月末、過年度3月末の合計) (実収納金額)10,893,261,370円/(実調定額)10,999,066,530円×100% =99.04% 下水道使用料収納率(現年度:5月末、過年度3月末の合計) (実収納金額)10,423,197,049円/(実調定額)10,538,964,165円×100% =98.90% 下水道事業受益者負担金収納率(現年度:5月末、過年度3月末) 現年(実収納金額)21,636,730円/(実調定額)22,592,060円×100%=95.77% 過年(実収納金額)508,020円/(実調定額)6,629,980円×100%=7.66%
-----------	--